

平成24年度の財務諸表等

平成24年度
決算報告書

第5期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

全国健康保険協会

健康保險勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

		収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	予 算 額	決 算 額	備 考
保険料等交付金	7,860,740	7,860,740	-			
任意継続被保険者保険料	85,414	94,498	9,084			被保険者数及び標準報酬月額が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	1,296,498	1,296,761	263			平成23年度の後期高齢者支援金等の確定に伴う追加交付及び震災補助金注1①
国庫負担金	9,088	9,088	-			
貸付返済金収入	2,309	1,076	△ 1,233			高額医療費貸付件数の減
短期借入金	242,000	-	△ 242,000			注3
雑収入	13,674	13,360	△ 314			返納金収入の減
計	9,509,723	9,275,523	△ 234,200			
		支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	予 算 額	決 算 額	備 考
保険給付費	4,878,931	4,778,752	△ 100,179			一人当たり医療費の伸びが見込みを下回ったことによる減 注1②
拠出金等	3,284,856	3,278,036	△ 6,820			
前期高齢者納付金	1,361,613	1,360,415	△ 1,198			前々年度還付額の増による減
後期高齢者支援金	1,607,649	1,602,150	△ 5,499			加入者数の減少及び前々年度還付額の増による減
老人保健拠出金	73	62	△ 11			
退職者給付拠出金	315,521	315,409	△ 113			
介護納付金	762,952	762,914	△ 38			
業務経費	109,332	82,389	△ 26,943			
保険給付等業務経費	8,418	6,335	△ 2,082			入札による契約単価の減及び郵送経費の節減等による減
レセプト業務経費	4,150	3,471	△ 679			入札による契約単価の減
企画・サービス向上関係経費	2,275	1,715	△ 560			保険料率を据え置いたことによる広報経費の減
保健事業経費	94,486	70,865	△ 23,621			健診実施率が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	4	2	△ 2			
一般管理費	28,907	23,224	△ 5,683			
人件費	15,842	14,144	△ 1,699			欠員、給与削減措置、育児休業等による減
福利厚生費	75	42	△ 33			
一般事務経費	12,990	9,039	△ 3,951			調達の流れ等による減
貸付金	2,309	732	△ 1,577			高額医療費貸付件数の減
借入金償還金	242,009	5	△ 242,005			注3
雑支出	2,415	25,143	22,727			平成23年度の保険給付費等の確定に伴う国庫補助金返還金 注1④
準備金繰入	198,010	-	△ 198,010			
計	9,509,723	8,951,195	△ 558,528			
収支差	-	324,328	324,328			

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には平成24年度災害臨時特例補助金(1,557百万円)、平成24年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(4百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(10,583百万円)、傷病手当金等に関する特例に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(72百万円)を含めて計上している。
- ④ 雑支出には平成23年度災害臨時特例補助金返還金(15,024百万円)、平成23年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(26百万円)を含めて計上している。

(注2) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注3) 期首及び期末に短期借入金残高はないが、期中の借入金に係る利息額(5百万円)を借入金償還金に計上している。

(注4) 収支差324,328百万円は、準備金に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

(注6) 準備金は、平成25年度より累積収支と表記する。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

		収		入	
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	
保険料等交付金	35,897	35,897	-		
疾病任意継続被保険者保険料	1,368	1,371	3	標準報酬月額を増等	
国庫補助金	2,800	2,807	6	特定健康診査保健指導補助金の増等	
国庫負担金	214	214	-		
職務上年金給付費等交付金	7,210	7,165	△ 45	職務上年金給付費等の支給決定に係る事務費の減	
貸付返済金収入	6	1	△ 5	高額療養費貸付の減	
運用収入	89	90	1		
雑収入	139	93	△ 46	返納金の減等	
準備金戻入	1,037	1,065	28		
計	48,761	48,703	△ 58		
		支		出	
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	
保険給付費	26,996	26,552	△ 444	療養の給付の減等	
拠出金等	11,720	11,710	△ 10		
前期高齢者納付金	4,255	4,260	6		
後期高齢者支援金	6,170	6,155	△ 15		
老人保健拠出金	0	0	△ 0		
退職者給付拠出金	1,295	1,294	△ 0		
介護納付金	3,312	3,312	△ 0		
業務経費	3,280	2,487	△ 794		
保険給付等業務経費	147	109	△ 38		
レセプト業務経費	25	18	△ 7		
保健事業経費	531	374	△ 157	健診実施率が予算の見込みを下回ったことによる減等	
福祉事業経費	2,539	1,976	△ 563	福祉センターの減等	
その他業務経費	37	9	△ 29		
一般管理費	893	702	△ 191		
人件費	393	322	△ 71		
福利厚生費	1	0	△ 1		
一般事務経費	498	379	△ 119	システム保守費用の減等	
貸付金	7	1	△ 6	高額療養費貸付の減	
雑支出	74	1,155	1,081	職務上年金給付費等交付金返還金の増等	
予備費	300	-	△ 300		
準備金繰入	2,179	-	△ 2,179		
計	48,761	45,918	△ 2,843		
収支差	-	2,785	2,785		

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には平成24年度災害臨時特例補助金(10百万円)、平成24年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(2.5万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(246百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(1百万円)を含めて計上している。
- ④ 雑支出には平成23年度災害臨時特例補助金返還金(103百万円)、平成23年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(0.3百万円)を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には特別支給金(予算額:2,123百万円、決算額:1,692百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差2,785百万円は、準備金に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

(注6) 準備金は、平成25年度より累積収支と表記する。

平成 2 4 年度
財 務 諸 表

第 5 期

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

全国健康保険協会

健康保險勘定

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	604,105,320,821	
未収入金	332,648,404,725	
前払費用	120,782,639	
被保険者貸付金	112,850,709	
その他	967,251	
貸倒引当金	△ 4,304,242,944	
流動資産合計		932,684,083,201
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	211,838,624	
車両	3	
工具備品	43,176,502	
リース資産	19,372,902	
有形固定資産合計	274,388,031	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	2,063,678,106	
ソフトウェア仮勘定	256,200,000	
リース資産	11,707,420	
無形固定資産合計	2,331,585,526	
3 投資その他の資産		
敷金	342,000	
投資その他の資産合計	342,000	
固定資産合計		2,606,315,557
資産合計		935,290,398,758

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	549,120,655,672	
未払費用	708,522,570	
預り補助金	3,990,569	
預り金	51,683,115	
前受収益	11,144,855,349	
短期リース債務	36,330,424	
資産除去債務	77,089,641	
仮受金	965,706	
賞与引当金	968,089,081	
役員賞与引当金	7,123,972	
流動負債合計		562,119,306,099
II 固定負債		
長期リース債務	360,495	
退職給付引当金	14,860,116,589	
役員退職手当引当金	31,672,651	
固定負債合計		14,892,149,735
負債合計		577,011,455,834
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
II 健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	24,189,351,026	
準備金合計		24,189,351,026
III 利益剰余金		
当期末処分利益	327,495,313,922	
(うち当期純利益)	(327,495,313,922)	
利益剰余金合計		327,495,313,922
純資産合計		358,278,942,924
負債・純資産合計		935,290,398,758

損益計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			4,788,559,344,514
拠出金等			
前期高齢者納付金	1,360,264,759,877		
後期高齢者支援金	1,602,149,761,458		
退職者給付拠出金	315,408,605,812	3,277,823,127,147	
介護納付金			762,914,133,446
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	9,239,721,920		
福利厚生費	16,672,248		
委託費	482,277,124		
郵送費	2,721,697,837		
減価償却費	2,126,264,168		
その他	799,201,045	15,385,834,342	
レセプト業務経費			
人件費	4,111,436,715		
福利厚生費	9,541,019		
委託費	884,828,978		
郵送費	270,789,844		
減価償却費	46,864,211		
その他	67,017,369	5,390,478,136	
保健事業経費			
人件費	3,926,719,553		
福利厚生費	9,330,841		
健診費用	66,611,968,335		
委託費	744,644,214		
郵送費	233,573,060		
減価償却費	301,660,350		
その他	757,542,508	72,585,438,861	
福祉事業経費			2,120,556
その他業務経費		1,716,976,441	95,080,848,336
一般管理費			
人件費		4,016,354,770	
福利厚生費		5,033,828	
一般事務経費			
委託費	2,339,896,486		
地代家賃	2,267,566,075		
その他	3,045,870,162	7,653,332,723	
減価償却費		194,148,827	
貸倒引当金繰入額		422,986,854	
その他		40,135,911	12,331,992,913
事業費用合計			8,936,709,446,356

(単位:円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息	14,465,470	14,465,470	
雑損		10,950,000	
事業外費用合計			25,415,470
経常費用合計			8,936,734,861,826
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		7,860,739,993,000	
任意継続被保険者保険料収益		91,726,505,100	
国庫補助金収益		1,289,178,823,067	
国庫負担金収益		9,087,932,000	
保険給付返還金収入		5,638,732	
診療報酬返還金収入		293,150,099	
返納金収入		4,081,439,434	
損害賠償金収入		6,147,232,165	
拋出金等返還金収入		307,460,195	
解散健康保険組合承継金		2,638,688,110	
その他		7,373,110	
事業収益合計			9,264,214,235,012
事業外収益			
雑益		19,096,679	
事業外収益合計			19,096,679
経常収益合計			9,264,233,331,691
経常利益			327,498,469,865
特別損失			
固定資産除却損		3,086,643	3,086,643
税引前当期純利益			327,495,383,222
法人税、住民税及び事業税			69,300
当期純利益			327,495,313,922

キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 4,787,801,244,723
拠出金等支出	△ 3,252,810,102,711
介護納付金支出	△ 761,031,233,446
国庫補助金返還金支出	△ 22,628,429,774
被保険者貸付金支出	△ 732,345,335
人件費支出	△ 21,466,985,432
その他の業務支出	△ 84,921,499,204
保険料等交付金収入	7,815,954,321,000
任意継続被保険者保険料収入	94,196,497,724
国庫補助金収入	1,301,013,842,659
国庫負担金収入	9,087,932,000
拠出金等返還金収入	369,630,766
被保険者貸付返済金収入	1,075,642,163
その他の業務収入	13,019,209,419
小計	303,325,235,106
利息の支払額	△ 15,719,004
法人税等の支払額	△ 69,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,309,446,802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 170,343,251
無形固定資産の取得による支出	△ 458,744,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,087,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 801,313,041
割賦債務の返済による支出	△ 105,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,313,041
IV 資金の増加額	301,774,046,183
V 資金期首残高	302,331,274,638
VI 資金期末残高	604,105,320,821

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	327,495,313,922
II 利益処分類 健康保険法第160条の2の準備金繰入額	327,495,313,922
III 次期繰越利益	—

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は 351,684,664,948円となります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～18年
車両	3年
工具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 健康保険法第 160 条の 2 の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 46 条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 312, 407, 317 円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	604, 105, 320, 821 円
資金期末残高	604, 105, 320, 821 円

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 1 条に定める金融商品に限定し、資金調達については、銀行からの借入により行っております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の用途は短期運転資金であり、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。また、リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	604,105,320,821	604,105,320,821	—
(2) 未収入金 貸倒引当金	332,648,404,725 △ 4,304,242,944		
	328,344,161,781	328,344,161,781	—
(3) 被保険者貸付金	112,850,709	112,850,709	—
資産計	932,562,333,311	932,562,333,311	—
(1) 未払金	549,120,655,672	549,120,655,672	—
(2) リース債務	36,690,919	36,925,615	234,696
負債計	549,157,346,591	549,157,581,287	234,696

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間終了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（3～5年）と見積り、割引率は当該リース期間

に見合う国債の流通利回り（0.150～0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	76,795,748 円
時の経過による調整額	293,893 円
期末残高	<u>77,089,641 円</u>

VIII 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件名	翌事業年度以降の支払予定額
全国健康保険協会業務・システム刷新準備室分室及び運用監視センターの賃貸借に係る賃料等（住友不動産大井町駅前ビル）	129,192,624 円
全国健康保険協会業務・システム刷新のためのシステム構築等に係る工程管理等支援業務 一式	554,274,000 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤導入業務一式	1,402,800,000 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借一式	19,958,547,411 円
合計	22,044,814,035 円

IX 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

X その他の注記

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 24 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 24 年 4 月 16 日厚生労働省発保 0416 第 2 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び平成 24 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 24 年 8 月 7 日厚生労働省発保 0807 第 3 号厚生労働事務次官通知）の 3 に定める特例措置等の事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

(単位：円)

対象事業	受入額	使用状況(*1)	残高(*2)
医療保険事業	1,556,832,000	1,939,046,948	—
特定健診事業	4,095,569	105,000	3,990,569
合計	1,560,927,569	1,939,151,948	3,990,569

(*1) 健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

(*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 15,050,435,099 円を

返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高 15,050,132,667 円）を全額取崩ししております。

附属明細書

(健康保険勘定)

- 1 . 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 2 . 引当金の明細
- 3 . 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
- 4 . 国等からの財源措置等の明細
- 5 . 役員及び職員の給与等の明細

【健康保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末 帳簿価額	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	86,299,443	147,181,475	3,284,219	230,196,699	18,358,075	13,248,860	211,838,624	
	車両	2,221,282	-	-	2,221,282	2,221,279	-	3	
	工具備品	137,432,864	6,141,733	1,874,966	141,699,631	98,523,129	23,319,764	43,176,502	
	リース資産	3,366,162,630	-	3,153,484,894	212,677,736	193,304,834	46,499,051	19,372,902	
	計	3,592,116,219	153,323,208	3,158,644,079	586,795,348	312,407,317	83,067,675	274,388,031	
無形固定資産	ソフトウェア	9,978,482,415	134,642,654	-	10,113,125,069	8,049,446,963	1,736,135,835	2,063,678,106	
	ソフトウェア仮勘定	6,858,600	256,200,000	6,858,600	256,200,000	-	-	256,200,000	
	リース資産	117,074,200	-	-	117,074,200	105,366,780	23,414,840	11,707,420	
	計	10,102,415,215	390,842,654	6,858,600	10,486,399,269	8,154,813,743	1,759,550,675	2,331,585,526	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,656,816,630	4,211,441,420	775,560,540	3,788,454,566	4,304,242,944	注1, 注2
賞与引当金	968,995,295	968,089,081	968,995,295	-	968,089,081	
役員賞与引当金	7,801,984	7,123,972	7,801,984	-	7,123,972	
退職給付引当金	14,796,722,273	849,076,826	785,682,510	-	14,860,116,589	
役員退職手当引当金	23,994,781	7,677,870	-	-	31,672,651	
計	20,454,330,963	6,043,409,169	2,538,040,329	3,788,454,566	20,171,245,237	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	-	24,189,351,026	-	24,189,351,026	注1
利益剰余金					
当期未処分利益	24,189,351,026	327,495,313,922	24,189,351,026	327,495,313,922	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	957,766,061,325	-	957,766,061,325	
後期高齢者医療費支援金補助金	202,592,858,075	-	202,592,858,075	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,036,630,000	-	2,036,630,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金(東日本大震災分)	104,415	-	104,415	
介護納付金補助金	125,084,666,099	-	125,084,666,099	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	141,973,000	-	141,973,000	
災害臨時特例補助金(医療保険)	1,544,993,836	-	1,544,993,836	
災害臨時特例補助金(介護保険)	11,536,317	-	11,536,317	
事務費負担金	9,087,932,000	-	9,087,932,000	
計	1,298,266,755,067	-	1,298,266,755,067	

5. 役員及び職員の給与等の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,670,300) 89,232,356	(2) 6	(-) -	(-) -
職 員	(6,454,870,094) 11,523,474,084	(3,261) 2,048	(-) 785,682,510	(-) 67
計	(6,459,540,394) 11,612,706,440	(3,263) 2,054	(-) 785,682,510	(-) 67

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

船員保險勘定

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	10,435,212,328	
未収入金	2,462,136,634	
前払費用	31,744	
未収収益	20,853,184	
貸倒引当金	△ 415,988,723	
流動資産合計		12,502,245,167
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	14,288,063	
工具備品	21,184,013	
リース資産	644,496	
有形固定資産合計	36,116,572	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	229,088,967	
ソフトウェア仮勘定	10,137,750	
無形固定資産合計	239,226,717	
3 投資その他の資産		
金銭の信託	30,162,585,274	
投資その他の資産合計	30,162,585,274	
固定資産合計		30,437,928,563
資産合計		42,940,173,730

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	3,352,975,008	
未払費用	8,230,244	
預り補助金	9,195,090	
前受収益	152,514,334	
短期リース債務	741,068	
資産除去債務	293,402	
賞与引当金	22,069,307	
役員賞与引当金	1,235,026	
流動負債合計		3,547,253,479
II 固定負債		
退職給付引当金	361,517,255	
役員退職手当引当金	295,849	
固定負債合計		361,813,104
負債合計		3,909,066,583
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
II 船員保険法第124条の準備金		
準備金	36,931,748,124	
準備金合計		36,931,748,124
III 利益剰余金		
当期末処分利益	1,634,234,433	
(うち当期純利益)	(1,634,234,433)	
利益剰余金合計		1,634,234,433
純資産合計		39,031,107,147
負債・純資産合計		42,940,173,730

損益計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			26,625,445,346
拠出金等			
前期高齢者納付金	4,260,400,661		
後期高齢者支援金	6,155,004,367		
退職者給付拠出金	1,294,090,202		11,709,495,230
介護納付金			3,311,996,408
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	246,851,427		
福利厚生費	325,679		
委託費	7,345,855		
郵送費	28,300,723		
減価償却費	119,096,142		
その他	44,810,527	446,730,353	
レセプト業務経費			
人件費	22,756,738		
福利厚生費	43,858		
委託費	7,174,030		
郵送費	979,830		
その他	429,608	31,384,064	
保健事業経費			
健診費用	243,870,577		
委託費	120,370,594		
郵送費	3,064,578		
その他	4,105,295	371,411,044	
福祉事業経費			
福祉事業給付金	1,732,772,196		
委託費	240,757,984		
郵送費	17,374		
その他	979	1,973,548,533	
その他業務経費		8,561,845	2,831,635,839
一般管理費			
人件費		102,007,973	
福利厚生費		88,127	
一般事務経費			
委託費	176,797,234		
地代家賃	105,618,054		
その他	52,097,304	334,512,592	
減価償却費		3,387,246	
その他		4,885,773	444,881,711
事業費用合計			44,923,454,534

(単位:円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息	31,442	31,442	
事業外費用合計			31,442
経常費用合計			44,923,485,976
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		35,896,638,000	
疾病任意継続被保険者保険料収益		1,300,178,335	
職務上年金給付費等交付金		6,180,875,702	
国庫補助金収益		2,787,264,453	
国庫負担金収益		214,367,000	
診療報酬返還金収入		337,025	
返納金収入		62,468,384	
損害賠償金収入		28,744,776	
抛出金等返還金収入		421,637	
その他		1,800	
事業収益合計			46,471,297,112
事業外収益			
財務収益			
受取利息	2,057,523		
金銭の信託運用益	79,654,303	81,711,826	
雑益		126,838	
事業外収益合計			81,838,664
経常収益合計			46,553,135,776
経常利益			1,629,649,800
特別損失			
固定資産除却損		7,305,766	7,305,766
特別利益			
貸倒引当金戻入益		11,891,099	11,891,099
税引前当期純利益			1,634,235,133
法人税、住民税及び事業税			700
当期純利益			1,634,234,433

【船員保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 25,816,622,431
拠出金等支出	△ 11,637,253,461
介護納付金支出	△ 3,308,161,408
国庫補助金返還金支出	△ 1,097,813,934
被保険者貸付金支出	△ 678,600
人件費支出	△ 386,051,338
その他の業務支出	△ 2,902,887,565
保険料等交付金収入	34,510,350,000
疾病任意継続被保険者保険料収入	1,362,210,361
国庫補助金収入	9,982,479,431
国庫負担金収入	214,367,000
拠出金等返還金収入	692,868
被保険者貸付返済収入	905,400
その他の業務収入	95,185,777
小計	1,016,722,100
利息の支払額	△ 32,642
利息の受取額	2,057,523
法人税等の支払額	△ 700
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,746,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 6,995,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,995,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,247,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,247,518
IV 資金の増加額	1,010,503,138
V 資金期首残高	9,424,709,190
VI 資金期末残高	10,435,212,328

【船員保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目		金 額
I	当期末処分利益 当期純利益	1,634,234,433
II	利益処分類 船員保険法第124条の準備金繰入額	1,634,234,433
III	次期繰越利益	—

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は 38,565,982,557円となります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

償却原価法（定額法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～15 年
工具備品	5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年 4 月 23 日法律第 30 号）附則第 26 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 27 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令(昭和28年8月31日政令第240号)第28条に定める基準により、計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 38,500,120円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,435,212,328円
資金期末残高	10,435,212,328円

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令(大正15年6月30日勅令第243号)第1条に定める金融商品に限定し、資金調達については、銀行からの借入により行っております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の使途は短期運転資金であり、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。また、リース取引は、設備投資等に係るものです。なお、船員保険勘定においては、当事業年度は借入金による資金調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,435,212,328	10,435,212,328	—
(2) 未収入金 貸倒引当金	2,462,136,634 △ 415,988,723		
	2,046,147,911	2,046,147,911	—
(3) 金銭の信託	30,162,585,274	30,321,855,885	159,270,611
資産計	42,643,945,513	42,803,216,124	159,270,611
(1) 未払金	3,352,975,008	3,352,975,008	—
(2) リース債務	741,068	743,906	2,838
負債計	3,353,716,076	3,353,718,914	2,838

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間終了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（4～5年）と見積り、割引率は当該リース期間

に見合う国債の流通利回り（0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	292,210 円
時の経過による調整額	1,192 円
期末残高	293,402 円

VIII 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IX 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

X その他の注記

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 24 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 24 年 4 月 16 日厚生労働省発保 0416 第 2 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び平成 24 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 24 年 8 月 7 日厚生労働省発保 0807 第 3 号厚生労働事務次官通知）の 3 に定める特例措置等の事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況(*1)	残高(*2)
医療保険事業	10,000,000	830,341	9,169,659
特定健診事業	25,431	—	25,431
合計	10,025,431	830,341	9,195,090

(*1) 船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

(*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 103,714,636 円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高 103,599,748 円）を全額取崩ししております。

附属明細書

(船員保険勘定)

- 1 . 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 2 . 引当金の明細
- 3 . 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
- 4 . 国等からの財源措置等の明細
- 5 . 役員及び職員の給与等の明細

【船員保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末 帳簿価額	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	25,629,373	-	7,595,309	18,034,064	3,746,001	1,215,227	14,288,063	
	工具備品	54,462,677	-	3,204,600	51,258,077	30,074,064	9,849,436	21,184,013	
	リース資産	5,324,551	-	-	5,324,551	4,680,055	1,288,992	644,496	
	計	85,416,601	-	10,799,909	74,616,692	38,500,120	12,353,655	36,116,572	
無形固定資産	ソフトウェア	545,240,042	26,785,500	-	572,025,542	342,936,575	109,494,434	229,088,967	
	ソフトウェア仮勘定	-	10,137,750	-	10,137,750	-	-	10,137,750	
	計	545,240,042	36,923,250	-	582,163,292	342,936,575	109,494,434	239,226,717	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	460,377,665	415,988,723	32,497,843	427,879,822	415,988,723	注1, 注2
賞与引当金	21,021,953	22,069,307	21,021,953	-	22,069,307	
役員賞与引当金	1,352,804	1,235,026	1,352,804	-	1,235,026	
退職給付引当金	354,469,395	15,633,696	8,585,836	-	361,517,255	
役員退職手当引当金	190,219	105,630	-	-	295,849	
計	837,412,036	455,032,382	63,458,436	427,879,822	801,106,160	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 当期減少額のうち、その他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	465,124,590	-	-	465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	34,018,888,389	2,912,859,735	-	36,931,748,124	注1
利益剰余金					
当期未処分利益	2,912,859,735	1,634,234,433	2,912,859,735	1,634,234,433	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	2,776,986,000	-	2,776,986,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	6,203,000	-	6,203,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	3,360,000	-	3,360,000	
災害臨時特例補助金(医療保険)	585,868	-	585,868	
災害臨時特例補助金(介護保険)	129,585	-	129,585	
事務費負担金	214,367,000	-	214,367,000	
計	3,001,631,453	-	3,001,631,453	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(49,843) 15,620,280	(0) 1	(-) -	(-) -
職 員	(35,886,917) 260,003,830	(17) 44	(-) 8,585,836	(-) 2
計	(35,936,760) 275,624,110	(17) 45	(-) 8,585,836	(-) 2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

合算ベースの収支状況

24年度 合算ベースの収支状況(医療分+介護分)

(単位:億円)

		22年度決算	23年度決算	24年度決算
収 入	保険料収入	73,425	75,077	79,635
	国庫補助等	11,768	12,769	13,058
	その他	286	186	163
	計	85,479	88,033	92,857
支 出	保険給付費	46,099	46,997	47,788
	老人保健拠出金	1	1	1
	前期高齢者納付金	12,100	12,425	13,604
	後期高齢者支援金	14,214	14,652	16,021
	退職者給付拠出金	1,968	2,675	3,154
	病床転換支援金	0	0	0
	介護納付金	6,949	7,403	7,629
	その他	1,250	1,244	1,468
	計	82,582	85,396	89,665
単年度収支差		2,897	2,637	3,191
準備金残高		▲485	2,152	5,343

(注) 1. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

2. 上記の数値については、協会の決算数値に国から提供のあった数値を加え、協会で算出したものである。

24年度 合算ベースの収支状況(医療分)

(単位:億円)

		22年度決算	23年度決算	24年度決算
収 入	保険料収入	67,343	68,855	73,156
	国庫補助等	10,543	11,539	11,808
	その他	286	186	163
	計	78,172	80,580	85,127
支 出	保険給付費	46,099	46,997	47,788
	老人保健拠出金	1	1	1
	前期高齢者納付金	12,100	12,425	13,604
	後期高齢者支援金	14,214	14,652	16,021
	退職者給付拠出金	1,968	2,675	3,154
	病床転換支援金	0	0	0
	その他	1,249	1,243	1,455
	計	75,632	77,992	82,023
単年度収支差		2,540	2,589	3,104
準備金残高		▲638	1,951	5,054

(注) 1. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

2. 上記の数値については、協会の決算数値に国から提供のあった数値を加え、協会で算出したものである。

24年度 合算ベースの収支状況(介護分)

(単位:億円)

		22年度決算	23年度決算	24年度決算
収 入	保険料収入	6,082	6,222	6,479
	国庫補助等	1,225	1,230	1,251
	その他	0	0	0
	計	7,307	7,452	7,730
支 出	介護納付金	6,949	7,403	7,629
	その他	1	1	13
	計	6,950	7,404	7,642
単年度収支差		356	48	87
準備金残高		154	202	289

- (注) 1. 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。
 2. 上記の数値については、協会の決算数値に国から提供のあった数値を加え、協会で算出したものである。

都道府県支部別の収支状況

平成24年度の都道府県支部ごとの収支決算

(百万円)

	収 入						支 出												収支差			
	保険料収入		準備金 取崩し	その他収入 (協会)	その他収入 (国)	計	医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)(注3)				現金給付費等 (国庫補助を除く)	前期高齢者 納付金等 (国庫補助を除く)	業務経費 (国庫補助を除く)	一般管理費 (国庫補助を除く)	その他支出 (協会)	その他支出 (国)	平成22年度の 収支差の精算	特別計上分 (業務経費の別掲)	計	全国平均	地域差	
	一般分	計					医療給付費 (国庫補助を除く)	年齢調整額	所得調整額	激変緩和												
全国計	7,315,606	7,312,287	23,799	14,062	1,831	7,355,297	3,673,784	3,673,784	0	0	0	345,172	2,875,521	80,291	13,950	16,949	15,352	0	88	7,021,107	334,191	0
1 北海道	331,637	331,488	1,076	630	82	333,425	167,877	198,865	▲ 6,395	▲ 14,772	▲ 9,821	15,465	128,837	3,597	625	759	688	▲ 213	0	317,636	14,973	816
2 青森	73,106	73,073	237	141	18	73,501	36,540	43,391	▲ 112	▲ 7,279	540	3,450	28,741	803	139	169	153	▲ 21	0	69,975	3,340	186
3 岩手	72,541	72,507	226	140	18	72,925	36,372	42,240	▲ 875	▲ 5,955	962	3,448	28,720	802	139	169	153	▲ 69	1	69,736	3,338	▲ 148
4 宮城	127,644	127,586	390	245	32	128,311	65,587	75,374	▲ 461	▲ 4,715	▲ 4,611	6,018	50,133	1,400	243	296	268	76	1	124,020	5,826	▲ 1,536
5 秋田	59,045	59,019	193	113	15	59,366	29,664	37,552	▲ 2,037	▲ 5,654	▲ 197	2,781	23,167	647	112	137	124	▲ 48	4	56,588	2,692	85
6 山形	71,339	71,306	232	138	18	71,726	35,679	39,394	▲ 607	▲ 3,999	891	3,380	28,159	786	137	166	150	103	2	68,562	3,273	▲ 108
7 福島	117,755	117,702	368	227	30	118,380	59,821	66,038	309	▲ 5,215	▲ 1,311	5,579	46,481	1,298	225	274	248	▲ 43	2	113,887	5,402	▲ 909
8 茨城	128,818	128,759	414	249	32	129,514	64,330	58,654	923	2,262	2,490	6,122	51,001	1,424	247	301	272	41	0	123,738	5,927	▲ 151
9 栃木	101,797	101,751	332	197	26	102,351	51,069	49,271	386	454	958	4,828	40,222	1,123	195	237	215	▲ 46	0	97,844	4,675	▲ 167
10 群馬	115,054	115,001	374	222	29	115,679	57,507	57,308	▲ 371	▲ 1,150	1,721	5,457	45,460	1,269	221	268	243	59	2	110,485	5,283	▲ 90
11 埼玉	229,360	229,255	744	444	58	230,605	114,364	105,051	▲ 63	4,769	4,608	10,889	90,716	2,533	440	535	484	119	0	220,081	10,543	▲ 19
12 千葉	158,540	158,468	515	307	40	159,402	79,242	74,076	▲ 1,234	3,544	2,855	7,535	62,769	1,753	305	370	335	▲ 63	0	152,245	7,295	▲ 138
13 東京	899,414	899,004	2,917	1,734	226	904,290	450,266	367,389	284	74,018	8,574	42,573	354,666	9,903	1,721	2,091	1,894	406	30	863,550	41,219	▲ 478
14 神奈川	289,048	288,917	936	557	72	290,614	144,693	127,278	▲ 1,375	16,439	2,351	13,668	113,866	3,179	552	608	608	75	0	277,313	13,233	68
15 新潟	156,114	156,042	514	303	39	156,971	77,597	79,199	▲ 1,352	▲ 5,078	4,827	7,442	61,996	1,731	301	365	331	▲ 17	3	149,749	7,205	17
16 富山	84,700	84,661	285	164	21	85,170	42,278	39,507	▲ 617	1,690	1,697	4,025	33,534	936	163	198	179	▲ 54	0	81,259	3,897	13
17 石川	87,827	87,788	292	168	22	88,310	44,207	44,735	▲ 42	187	▲ 673	4,132	34,426	961	167	203	184	12	0	84,292	4,001	17
18 福井	60,638	60,611	201	116	15	60,971	30,347	30,569	▲ 270	▲ 101	150	2,856	23,792	664	115	140	127	59	2	58,104	2,765	102
19 山梨	47,802	47,780	158	92	12	48,064	23,935	24,124	▲ 315	▲ 533	659	2,269	18,906	528	92	111	101	▲ 3	1	45,941	2,197	▲ 74
20 長野	123,552	123,495	411	241	31	124,235	61,382	59,128	▲ 699	▲ 1,912	4,865	5,920	49,314	1,377	239	291	263	14	0	118,799	5,731	▲ 295
21 岐阜	145,421	145,355	472	280	36	146,210	72,844	72,404	299	▲ 675	817	6,870	57,229	1,598	278	337	306	▲ 42	0	139,419	6,651	139
22 静岡	204,980	204,886	673	397	52	206,102	102,289	93,803	▲ 992	4,980	4,498	9,752	81,237	2,268	394	479	434	▲ 43	0	196,810	9,441	▲ 150
23 愛知	494,961	494,736	1,609	954	124	497,649	248,017	220,403	6,002	17,582	4,031	23,429	195,178	5,450	947	1,150	1,042	▲ 94	14	475,133	22,683	▲ 168
24 三重	101,131	101,084	332	196	25	101,683	50,587	47,850	317	869	1,550	4,801	39,999	1,117	194	236	214	▲ 176	0	96,972	4,649	63
25 滋賀	69,961	69,929	231	135	18	70,344	35,051	34,297	234	▲ 66	586	3,312	27,588	770	134	163	147	▲ 7	0	67,157	3,206	▲ 19
26 京都	180,317	180,235	595	347	45	181,305	90,395	86,852	233	2,236	1,073	8,527	71,033	1,983	345	419	379	48	4	173,133	8,255	▲ 84
27 大阪	656,460	656,163	2,145	1,255	163	660,022	330,638	324,547	3,017	11,689	▲ 8,615	30,795	256,547	7,163	1,245	1,512	1,370	▲ 218	0	629,053	29,816	1,154
28 兵庫	294,294	294,160	961	566	74	295,894	148,010	145,672	931	1,978	▲ 570	13,889	115,701	3,231	561	682	618	▲ 311	0	282,381	13,447	67
29 奈良	58,281	58,255	190	112	15	58,598	29,231	31,926	▲ 419	▲ 2,231	▲ 45	2,745	22,867	639	111	135	122	20	0	55,869	2,658	71
30 和歌山	55,667	55,642	180	107	14	55,968	28,018	30,374	433	▲ 2,450	▲ 339	2,622	21,842	610	106	129	117	▲ 60	0	53,382	2,538	47
31 鳥取	36,376	36,359	119	70	9	36,574	18,236	20,498	▲ 87	▲ 2,391	216	1,720	14,330	400	70	84	77	▲ 23	0	34,894	1,665	15
32 島根	49,050	49,028	166	94	12	49,323	24,674	27,793	▲ 546	▲ 2,464	▲ 109	2,315	19,284	538	94	114	103	▲ 15	0	47,106	2,241	▲ 24
33 岡山	142,365	142,301	467	272	35	143,140	71,950	75,937	549	▲ 2,140	▲ 2,605	6,679	55,637	1,554	270	328	297	▲ 13	0	136,702	6,466	▲ 28
34 広島	207,498	207,404	678	398	52	208,625	104,383	107,055	592	▲ 1,852	▲ 1,413	9,763	81,334	2,271	395	479	434	▲ 91	1	198,969	9,453	203
35 山口	85,703	85,664	281	164	21	86,170	43,354	47,075	▲ 1,276	▲ 1,139	▲ 1,306	4,032	33,593	938	163	198	179	▲ 51	0	82,408	3,904	▲ 142
36 徳島	51,095	51,072	166	97	13	51,371	25,887	29,499	▲ 352	▲ 1,982	▲ 1,278	2,392	19,928	556	97	117	106	▲ 2	0	49,082	2,316	▲ 27
37 香川	74,052	74,019	242	141	18	74,454	41,232	37,467	▲ 230	▲ 1,726	▲ 1,809	3,464	28,854	806	140	170	154	▲ 15	0	71,040	3,353	61
38 愛媛	99,714	99,669	326	191	25	100,256	49,994	53,561	949	▲ 4,342	▲ 174	4,692	39,085	1,091	190	230	209	126	3	95,619	4,542	94
39 高知	48,833	48,811	160	94	12	49,099	24,630	27,354	▲ 137	▲ 1,990	▲ 597	2,295	19,122	534	93	113	102	▲ 41	0	46,848	2,222	29
40 福岡	350,758	350,601	1,133	666	87	352,645	177,209	195,588	915	▲ 9,948	▲ 9,346	16,357	136,266	3,805	661	803	728	206	0	336,034	15,837	774
41 佐賀	53,371	53,347	172	101	13	53,657	27,190	33,895	▲ 302	▲ 3,992	▲ 2,412	2,479	20,652	577	100	122	110	77	0	51,307	2,400	▲ 50
42 長崎	83,179	83,142	270	159	21	83,629	41,901	48,788	151	▲ 5,928	▲ 1,110	3,902	32,507	908	158	192	174	47	0	79,787	3,778	64
43 熊本	108,582	108,533	350	207	27	109,166	54,685	62,898	552	▲ 7,191	▲ 1,575	5,089	42,392	1,184	206	250	226	88	0	104,120	4,927	119
44 大分	76,192	76,158	248	145	19	76,604	38,325	45,156	▲ 840	▲ 4,917	▲ 1,073	3,567	29,717	830	144	175	159	40	0	72,957	3,454	193
45 宮崎	68,547	68,516	223	132	17	68,919	34,402	39,911	364	▲ 5,854	▲ 19	3,232	26,922	752	131	159	144	31	4	65,776	3,129	15
46 鹿児島	106,793	106,744	348	205	27	107,372	53,639	61,908	1,009	▲ 8,801	▲ 477	5,025	41,860	1,169	203	247						

各支部の事業の運営状況

- ※1 各数値は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの実績値を計上したもの。ただし、加入者数、事業所数及び職員数は平成25年3月31日時点の数値。口座振替件数は平成25年3月における数値。
- ※2 加入者数には、日雇特例被保険者を含む。
- ※3 限度額適用認定証の数値は、限度額適用認定証と限度額適用・標準負担額減額認定証の合計数（速報値）。
- ※4 生活習慣病予防健診の件数は、40歳から74歳までの被保険者に係る一般健診の受診件数。
- ※5 支部別収支の概要については暫定版を掲載。

各支部の事業の運営状況（平成24年度）

		北海道				青森								
概況 ()内は前年度の値	加入者数	被保険者数 ① 949,265 人 (946,102 人)		事業所数 76,657 ヶ所 (76,130 ヶ所)		加入者数		事業所数						
		うち任意継続被保険者数 37,416 人 (41,794 人)		標準報酬総額 3,294,405 百万円 (3,297,071 百万円)		被保険者数 ① 240,726 人 (238,451 人)		14,843 ヶ所 (14,610 ヶ所)						
		被扶養者数 ② 745,117 人 (755,480 人)		保険給付費		うち任意継続被保険者数 5,014 人 (5,388 人)		標準報酬総額 735,567 百万円 (726,133 百万円)						
		加入者計 (①+②) 1,694,382 人 (1,701,582 人)		250,348 百万円 (250,906 百万円)		被扶養者数 ② 178,728 人 (180,795 人)		保険給付費						
		常勤職員	92 人		契約職員	158 人		加入者計 (①+②) 419,454 人 (419,246 人)	55,286 百万円 (55,352 百万円)					
						常勤職員	28 人		契約職員	50 人				
健康保険給付等	各種証発行	健康保険証	高齢受給者証(新規発行数)	限度額適用認定証(年度末現在有効数)	健康保険証	高齢受給者証	限度額適用認定証(年度末現在有効数)							
		526,644 件	15,079 件	56,525 件 (39,874)	107,702 件	3,060 件	11,564 件 (6,506)							
	現金給付	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付					
		39,512 件	40,029 件	16,263 件	490,024 件	10,034 件	9,722 件	4,183 件	96,000 件					
各種サービス	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知(インターネット)	口座振替(任継)	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知(インターネット)	口座振替(任継)						
	424 件	13,481 件	800,964 (262)	6,500 件	78 件	3,065 件	204,407 (46)	986 件						
貸付事業	高額医療費貸付件数		出産費用貸付件数		高額医療費貸付件数		出産費用貸付件数							
	782 件		5 件		161 件		1 件							
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)	資格点検	内容点検(診療内容等査定効果額)		外傷点検	資格点検	内容点検(診療内容等査定効果額)		外傷点検						
	1,920 円	1,251 円 (623 円)		427 円	1,886 円	780 円 (146 円)		208 円						
保健事業	健診	被保険者		被扶養者		被保険者		被扶養者						
		生活習慣病予防健診(受診率)	乳がん・子宮がん検診	特定健診(受診率)		生活習慣病予防健診(受診率)	乳がん・子宮がん検診	特定健診(受診率)						
		232,825件 (39.6%)	29,622 件	24,522件 (10.4%)		71,126件 (49.3%)	12,096 件	7,984件 (15.5%)						
	保健指導	被保険者(特定保健指導)(実施率)		被保険者(その他の保健指導)	被保険者(特定保健指導)(実施率)		被保険者(その他の保健指導)							
	初回面談 7,434件 (13.5%)	6ヶ月後評価 1,807件 (3.3%)	2,550件		初回面談 5,175件 (31.9%)	6ヶ月後評価 2,204件 (13.6%)	3,468件							
保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○外部委託による事業者健診データ取得及び特定保健指導奨励の実施 ○任意継続被保険者及び新規適用事業所に対する受診奨励 ○ラジオCM・TV放送を活用した受診奨励 ○「禁煙チャレンジほっかいどう」・「出前健康づくり講座」の実施 ○ウォーキングコンテスト実施・ラジオ体操の普及促進 ○他団体が主催する各種健康に関するイベント等への参加 				<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校における健康づくり教育事業 ○保険者協議会等による特定健診受診奨励広報等 ○労働局等との連携による事業者健診データ取得 ○支部長及び職員訪問による保健事業の促進(・事業者健診取得・健診・保健指導奨励含む) ○各市町村へ、がん検診との同時実施についての記事掲載依頼 ○来所相談による被扶養者特定保健指導の実施 									
保険者機能発揮のための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知並びに協力要請等を目的とした支部長による事業所訪問の実施(年間51事業所) ○ジェネリックセミナーの開催(札幌地区:118名参加) ○ジェネリックステッカーの作成(道内後発医薬品調剤体制加算薬局:1,378機関へ貼付依頼) ○Webシステムを活用した加入者アンケートの実施(回答率:13.9%) ○健康保険委員のモニター制度を活用したアンケートの実施(年2回実施) ○第2期医療費適正化計画検討機関への参画及び意見発信 ○柔整療養費(多部位・施術日数の多いもの)に係る負傷原因等の患者調査の実施 ○資格喪失時の保険証回収要請チラシの作成・配布(対象:被保険者5人以上の事業所) ○新任事務担当者に対する健保給付等実務講習会の開催(年1回実施) ○電話不通対策としてのコールセンターによる受電体制への移行(24年4月導入) 				<ul style="list-style-type: none"> ○23年度に引き続き、青森県教育庁との連携のもと、小・中学生(保護者含む)を対象に健康教室を開催。 ○柔整療養費の頻回受診者等への文書照会 ○健康保険委員研修会等でのジェネリック医薬品使用促進に関する説明や希望シール等の配布 ○健康保険委員の活動について健康保険委員を対象にアンケートを行うとともに、その結果を基に対話集会を開催。 									
支部収支 (概要)	収入(A)		支出(B)		収支差(A-B)		収入(A)		支出(B)		収支差(A-B)			
		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]		
予 算	326,691	[324,899]	326,691	[173,727]	[1]	±0	[0]	71,016	[70,622]	71,016	[37,362]	[0]	±0	[0]
決 算	333,425	[331,637]	317,636	[167,877]	[0]	15,789	[816]	73,501	[73,106]	69,975	[36,540]	[0]	3,526	[186]

		岩 手				宮 城						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 238,713 人 (230,956 人)		16,036 ヶ所 (15,691 ヶ所)		被保険者数 ① 380,197 人 (365,625 人)		29,124 ヶ所 (27,974 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 3,683 人 (4,107 人)		標準報酬総額 736,523 百万円 (700,286 百万円)		うち任意継続被保険者数 6,647 人 (8,051 人)		標準報酬総額 1,286,597 百万円 (1,213,436 百万円)					
	被扶養者数 ② 169,548 人 (170,506 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 282,027 人 (279,415 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 408,261 人 (401,462 人)		53,979 百万円 (52,252 百万円)		加入者計 (①+②) 662,224 人 (645,040 人)		94,411 百万円 (90,426 百万円)					
	常勤職員	27 人	契約職員	43 人	常勤職員	42 人	契約職員	69 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 108,332 件	高齢受給者証 3,226 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 10,344 件 (5,893)	健康保険証 182,959 件	高齢受給者証 4,599 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 16,043 件 (8,850)				
現金給付		高額療養費 8,424 件	傷病手当金 9,394 件	出産育児一時金 4,258 件	その他の現金給付 119,131 件	高額療養費 11,782 件	傷病手当金 16,380 件	出産育児一時金 7,323 件	その他の現金給付 302,880 件			
各種サービス		高額査定通知 131 件	ターンアラウンド通知 3,558 件	医療費通知(インターネット) 200,203 (73)	口座振替(任継) 776 件	高額査定通知 69 件	ターンアラウンド通知 3,765 件	医療費通知(インターネット) 321,922 (193)	口座振替(任継) 1,872 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 166 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 163 件		出産費用貸付件数 11 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 2,180 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 841 円 (301 円)	外傷点検 330 円	資格点検 2,357 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,349 円 (219 円)	外傷点検 246 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 53,808件 (37.3%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 10,812 件	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 120,171件 (55.2%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 23,522 件	特定健診(受診率) 7,952件 (16.9%)		特定健診(受診率) 18,357件 (23.5%)		
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 3,398件 (20.0%) 6ヶ月後評価 2,446件 (14.4%)				被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,312件 (18.4%) 6ヶ月後評価 2,829件 (9.8%)		被扶養者(その他の保健指導) 499件				
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○被扶養者の特定健康診査にかかるダイレクトメールによる受診勧奨 ○事業者健診データの取得拡大に向けた健診実施機関との連携強化 ○大規模健診実施機関との連携による受診枠の拡大(健診実施機関が少ない地域への検診車の重点的な配置) ○関係団体主催のウォーキングイベントへの協力(健康相談) 					<ul style="list-style-type: none"> ○検診車による生活習慣病予防健診(集団)健診事業 ○特定健診実施機関一覧表作成(特定健診とがん検診の双方の情報を掲載) ○県内13の健診機関と特定健康診査自己負担なしでの契約を締結 ○各種健康づくりイベントへの参加(がん予防展、高血圧重症化予防セミナー等) ○心の健康づくり事業(メンタルヘルスカウンセリング委託) ○文書による被扶養者宅への特定健診受診勧奨 					
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○被保険者証の早期回収に向け、年金事務所へ送付するハガキを引取り、支部から返納督促の文書・チラシを送付(1次勧奨)。1ヶ月後に再度勧奨実施(2次勧奨)。 ○第1子出産の加入者に対し育児情報誌とこども救急相談電話のチラシを送付。 ○かかりつけ医利用やコンビニ・はしご受診防止等を記載したポスターを三師会・支払基金・支部の連名で作成し、県内医療機関及び薬局に送付。 ○県内全有床病院に申請書一体型の限度額適用認定証リーフレットを送付。 ○新規保険証を発行する際にカードサイズのリーフレットを同封し、制度周知を図る。 ○協会けんぽと日本年金機構に提出する書類の送付誤り防止に向け、全事業所に提出先一覧を記載したポスター配付。 					<ul style="list-style-type: none"> ○宮城県医療費適正化計画およびみやぎ21健康プランへの意見発信 ○医療費分析結果の情報発信(健康づくり推進協議会での公表、保険者協議会および自治体への情報提供) ○三師会へジェネリック医薬品使用促進についての情報提供を行うとともに、県内の全保険薬局あてジェネリック医薬品の使用促進に関するポスターを送付し掲示依頼 ○仙台市薬剤師会が主催する薬剤師向け研修会へ講師として参加、合わせて薬剤師向けアンケートを実施 ○「整(接)骨院への正しいかかり方」のリーフレットを作成し、各種研修会や健康イベントおよび支部窓口にて配布 ○現金給付プロジェクトチームを設置し、日本年金機構と連携し疑義案件について随時対応 					
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	67,362 [66,985]	67,362 [35,251]	[1]	±0 [0]	117,200 [116,550]	117,200 [61,584]	[5]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	72,925 [72,541]	69,736 [36,372]	[1]	3,190 [▲148]	128,311 [127,644]	124,020 [65,587]	[1]	4,291 [▲1,536]			

		秋 田				山 形								
概 況 ()内は前年度の値	加入者数	被保険者数 ① 193,802 人 (193,887 人)		事業所数 13,862 ヶ所 (13,794 ヶ所)		加入者数		被保険者数 ① 226,266 人 (224,490 人)		事業所数 16,103 ヶ所 (15,971 ヶ所)				
		うち任意継続被保険者数 4,290 人 (4,761 人)		標準報酬総額 592,398 百万円 (589,184 百万円)		うち任意継続被保険者数 2,569 人 (2,568 人)		標準報酬総額 720,566 百万円 (712,562 百万円)						
		被扶養者数 ② 140,776 人 (143,484 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 155,246 人 (157,342 人)		保険給付費						
		加入者計 (①+②) 334,578 人 (337,371 人)		47,673 百万円 (47,649 百万円)		加入者計 (①+②) 381,512 人 (381,832 人)		50,554 百万円 (49,454 百万円)						
		常勤職員	27 人		契約職員	50 人		常勤職員	29 人		契約職員	45 人		
健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 81,208 件		高齢受給者証 3,063 件		限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 9,339 件 (5,320)		健康保険証 84,090 件		高齢受給者証 2,438 件		限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 10,114 件 (5,642)		
	現金給付	高額療養費 5,627 件	傷病手当金 9,471 件	出産育児一時金 3,154 件	その他の現金給付 89,917 件		高額療養費 7,077 件	傷病手当金 8,690 件	出産育児一時金 4,085 件	その他の現金給付 106,816 件				
	各種サービス	高額査定通知 26 件	ターンアラウンド通知 2,539 件	医療費通知(インターネット) 167,367 (52)	口座振替(任継) 1,121 件		高額査定通知 54 件	ターンアラウンド通知 2,921 件	医療費通知(インターネット) 196,357 (28)	口座振替(任継) 782 件				
	貸付事業	高額医療費貸付件数 92 件		出産費用貸付件数 1 件		高額医療費貸付件数 98 件		出産費用貸付件数 1 件						
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,544 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 2,259 円 (287 円)		外傷点検 185 円		資格点検 1,871 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 956 円 (237 円)		外傷点検 296 円				
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 51,317件 (42.8%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 12,547 件		特定健診(受診率) 6,949件 (15.4%)		被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 83,167件 (61.7%)		乳がん・子宮がん検診 24,162 件		特定健診(受診率) 12,438件 (30.1%)		
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 4,982件 (41.4%) 6ヶ月後評価 2,440件 (20.3%)				被扶養者(その他の保健指導) 2,973件		被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,015件 (30.3%) 6ヶ月後評価 2,932件 (17.7%)				被扶養者(その他の保健指導) 161件		
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○労働局との協力連携による事業者健診データ取得の強化 ○関係団体とタイアップした受動喫煙防止事業、及びフォーラムの開催 ○行政と連携した地域密着型保健事業の展開 ○重症化予防へのアプローチとして、要精密検査の方に対する受診勧奨の実施 ○関係団体と連携した糖尿病予防啓発事業の実施 ○秋田県医療審議会や秋田県がん検診推進協議会への委員参画と各事業への参加 					<ul style="list-style-type: none"> ○一次予防を中心とした健康づくり事業 ○ITを活用した特定保健指導 ○健康出前セミナーの開催 ○ITを活用した効率的な禁煙支援事業 ○健康イベントへの参画 							
保 険 者 機 能 発 揮 の た め の 具 体 的 な 取 組 み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○サービススタンダード5.5日以内の支払いを目指すSS55運動の展開 ○各種団体の研修会や安全衛生大会等での出張講演による健康づくり啓発活動 ○秋田県薬剤師会と共同のセミナー開催など、ジェネリック医薬品使用促進事業を展開 ○法的手続きによる債権回収の強化 ○事業所ごとの健康カルテや地域ごとの健康カルテを作製・配布 ○東北厚生局秋田事務所との間に医療費適正化連絡会議を設置し、情報交換等を実施 ○支部独自広報誌「健康保険あきた」を発行し、全事業所へ配布 ○健康保険委員広報誌「まめだすか」を年4回発行し、同時にアンケートを実施 ○「協会けんぽのしおり」を作製し、新規保険証発行時に配布 ○「健康保険はわかりガイド」を作製し、事業所へ配布 					<ul style="list-style-type: none"> ○山形県主催のジェネリック医薬品シンポジウム、禁煙フォーラムへの参加 ○イベント、事務説明会、対話集会等でジェネリック医薬品促進・保険証適正使用の周知 ○「現金給付適正化プロジェクトチーム」の活用 ○柔整療養費の適正化に伴う加入者照会、施術者調査 ○保険証回収強化に向けた大規模事業所への訪問 ○文書、電話で第三次督促まで保険証回収を実施 ○債権の早期回収の強化 ○文書、電話、訪問、法的手段を組み合わせた効果的な債権回収 ○保険者協議会の共同広報キャンペーン用ポスター(保険証適正使用、禁煙)を作成、配布 ○山形県と「健康づくりの推進に向けた包括的連携事業に関する覚書」を締結 							
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)			
		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]		
予 算	57,904	[57,583]	57,904	[30,546]	[5]	±0	[0]	69,364	[68,977]	69,364	[36,236]	[3]	±0	[0]
決 算	59,366	[59,045]	56,588	[29,664]	[4]	2,778	[85]	71,726	[71,339]	68,562	[35,679]	[2]	3,164	[▲108]
単位:百万円														

		福島				茨城								
概況 ()内は前年度の値	加入者数	被保険者数 ① 356,042 人 (347,563 人)		事業所数 27,856 ヶ所 (27,330 ヶ所)		加入者数		被保険者数 ① 347,860 人 (343,237 人)		事業所数 24,875 ヶ所 (24,247 ヶ所)				
		うち任意継続被保険者数 4,175 人 (4,830 人)		標準報酬総額 1,192,868 百万円 (1,142,859 百万円)		うち任意継続被保険者数 4,154 人 (4,507 人)		標準報酬総額 1,305,166 百万円 (1,274,203 百万円)						
		被扶養者数 ② 262,214 人 (264,404 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 253,874 人 (253,408 人)		保険給付費						
		加入者計 (①+②) 618,256 人 (611,967 人)		85,161 百万円 (82,491 百万円)		加入者計 (①+②) 601,734 人 (596,645 人)		76,575 百万円 (74,063 百万円)						
		常勤職員	37 人		契約職員	75 人		常勤職員	32 人		契約職員	59 人		
健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 163,501 件		高齢受給者証 3,883 件		限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 13,999 件 (9,699)		健康保険証 147,370 件		高齢受給者証 3,675 件		限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 10,923 件 (6,577)		
	現金給付	高額療養費 8,722 件	傷病手当金 14,899 件	出産育児一時金 6,640 件	その他の現金給付 209,389 件		高額療養費 10,551 件	傷病手当金 16,004 件	出産育児一時金 7,013 件	その他の現金給付 164,442 件				
	各種サービス	高額査定通知 143 件	ターンアラウンド通知 4,483 件	医療費通知(インターネット) 301,652 (83)	口座振替(任継) 1,160 件		高額査定通知 116 件	ターンアラウンド通知 5,811 件	医療費通知(インターネット) 291,738 (177)	口座振替(任継) 1,079 件				
	貸付事業	高額医療費貸付件数 130 件		出産費用貸付件数 1 件		高額医療費貸付件数 105 件		出産費用貸付件数 0 件						
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,958 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 441 円 (126 円)		外傷点検 166 円		資格点検 1,723 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,606 円 (435 円)		外傷点検 413 円				
保健事業	健診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 106,673件 (51.4%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 23,790 件		特定健診(受診率) 13,435件 (19.8%)		被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 88,595件 (44.3%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 17,737 件		特定健診(受診率) 10,524件 (16.0%)		
	保健指導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 6,522件 (26.6%)		被扶養者(その他の保健指導) 6ヶ月後評価 2,115件 (8.6%)		11,359件		被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 4,952件 (24.0%)		被扶養者(その他の保健指導) 6ヶ月後評価 4,111件 (20.0%)		598件		
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○医療受診勧奨通知 ○医療機関と連携した糖尿病治療者の合併症予防(三次予防)対策 ○尿検査キット同封による特定健診受診勧奨事業 ○保健指導受入勧奨に係る事業所訪問 ○評価結果に基づく保健事業を展開するための福島県立医科大学とのワーキング設置 ○メンタルヘルスケア研修会の開催 						<ul style="list-style-type: none"> ○第4弾健康づくり事業(禁煙・ウォーキング)県と連携し「禁煙認証制度」を実施 ○生活習慣病予防健診受診勧奨事業(テレポ等を活用) ○特定健診受診勧奨事業(住民健診実施機関とのミーティング) ○事業者健診データ取得事業(データ作成に係る健診機関訪問) ○ITを利用した保健指導効率化事業(はらすまダイエットを活用) ○被保険者に係る特定保健指導委託事業(7健診機関と契約) 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○県後発医薬品安心使用促進協議会等関係方面への積極的な意見発信 ○県保険者協議会における医療費適正化に向けた共同事業の発信、提案 ○第85回日本産業衛生学会への2演題発表による支部事業の情報発信 ○薬剤師会等関係機関との連携によるジェネリック医薬品セミナーの開催 ○自治体(伊達市)との協働による加入者(市民)の健康管理における施策の取組み ○事業所訪問における健診データ、医療費等の情報提供を通じた医療費適正化の推進 ○健康保険委員との意見交換会の開催 ○「手続のご案内」「健康保険のおしり」等の広報冊子を活用した加入者への健康保険制度周知、広報の推進 						<ul style="list-style-type: none"> ○ジェネリック医薬品の利用促進(軽減額通知の送付。医療機関・保険薬局へポスター送付) ○医療費・健診データ分析し関係機関等へ意見発信(茨城県医療費適正化会議、茨城県後発医薬品安心使用促進会議、茨城県保険者協議会、茨城県地域・職域連絡協議会(水戸、鹿行保健所含む)) ○レセプト点検の強化(外部講師による支部内研修を実施し点検スキルの向上を図る。研修受講後、情報を共有しレベルの向上を図る) ○債権回収の積極的な実施(効率的な時間帯の電話督促を毎月実施。被保険者証回収三次催告の実施。法的手続きの実施(4件)) ○柔道整復術療養費の審査強化を図る(患者照会823件。不支給(返戻含む)221件) ○不正請求の防止(保険給付プロジェクト会議13回開催) 						
支部収支 (概要)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		
		[保険料収入]	[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]			[保険料収入]	[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]			
予 算	110,047	[109,434]	110,047	[57,694]	[5]	±0	[0]	123,508	[122,818]	123,508	[64,476]	[0]	±0	[0]
決 算	118,380	[117,755]	113,887	[59,821]	[2]	4,493	[▲909]	129,514	[128,818]	123,738	[64,330]	[0]	5,776	[▲151]
単位:百万円														

		栃 木				群 馬						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 280,546 人 (277,852 人)		21,067 ヶ所 (20,726 ヶ所)		被保険者数 ① 314,343 人 (309,509 人)		24,676 ヶ所 (24,423 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 2,963 人 (3,150 人)		標準報酬総額 1,029,464 百万円 (1,016,181 百万円)		うち任意継続被保険者数 4,059 人 (4,402 人)		標準報酬総額 1,163,351 百万円 (1,146,987 百万円)					
	被扶養者数 ② 206,012 人 (206,425 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 252,407 人 (251,914 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 486,558 人 (484,277 人)		64,117 百万円 (61,903 百万円)		加入者計 (①+②) 566,750 人 (561,423 人)		73,998 百万円 (72,991 百万円)					
	常勤職員	29 人	契約職員	51 人	常勤職員	31 人	契約職員	52 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 115,304 件	高齢受給者証 3,087 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 11,208 件 (5,968)	健康保険証 135,449 件	高齢受給者証 3,962 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 13,528 件 (7,028)				
現金給付		高額療養費 9,706 件	傷病手当金 13,182 件	出産育児一時金 5,673 件	その他の現金給付 182,077 件	高額療養費 11,452 件	傷病手当金 15,242 件	出産育児一時金 6,152 件	その他の現金給付 199,751 件			
各種サービス		高額査定通知 132 件	ターンアラウンド通知 8,539 件	医療費通知(インターネット) 239,960 (70)	口座振替(任継) 784 件	高額査定通知 140 件	ターンアラウンド通知 5,208 件	医療費通知(インターネット) 269,297 (91)	口座振替(任継) 1,245 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 73 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 50 件		出産費用貸付件数 0 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,540 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,491 円 (109 円)	外傷点検 730 円	資格点検 1,799 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,640 円 (192 円)	外傷点検 337 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 乳がん・子宮がん検診 78,365件 (49.0%) 9,843 件		被扶養者 特定健診(受診率) 8,364件 (15.5%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 乳がん・子宮がん検診 92,851件 (49.4%) 16,362 件		被扶養者 特定健診(受診率) 10,003件 (14.7%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,451件 (31.4%) 6ヶ月後評価 3,473件 (20.0%)		被保険者(その他の保健指導) 904件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 3,822件 (19.2%) 6ヶ月後評価 1,554件 (7.8%)		被保険者(その他の保健指導) 635件					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○栃木県薬剤師会を通じ、県内の薬局へジェネリック医薬品使用促進ポスターの掲示を依頼 ○新規加入者に対しジェネリック使用促進のシールを事業所へ配布 ○経済同友会の社会問題委員会においてとちぎの健康づくりと医療費の現状について講演 ○健康保険委員を対象に緊急統一研修会を開催し、財政問題・健康づくりについて講演 ○年金機構主催の社会保険事務説明会にて、協会けんぽの業務内容の研修を実施 ○年金・健康保険委員合同研修会を開催し、交通事故時の届出・ロコモ予防について講演 ○第3者行為に関するポスターを作成し医療機関にポスターの掲示と届書の設置を依頼 ○宇都宮市と共催による「健康づくり講演会」を開催 ○栃木県が主催する「受動喫煙防止対策推進フォーラム」を後援 ○地元テレビに定期的な協会インフォメーションコーナーを設けタイムリーな広報を実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○未受診者の割合の多い事業所へのDMを利用した事業者健診データ提供勧奨 ○市町村と連携した特定健診の受診勧奨 ○地方イベントを利用した健康づくり推進事業 ○特定保健指導を積極的に実施した優良事業所への表彰制度 ○休日を利用した特定保健指導の実施 ○特定保健指導の中断率減少を目的とした継続支援ツールの配布 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策 やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○保険給付の申請書受付から10営業日以内での振込み ○窓口職員等の研修に基づく質の高いサービスの提供 ○高額療養費の未申請者に対する申請促進の実施 ○限度額適用認定証の利用促進を目的に医療機関への周知用チラシ兼申請書の設置依頼 ○柔道整復療養費にかかる受診者への文書照会や施術者への適切な保険請求を勧奨 ○メンタルヘルスやメタボ予防を目的とした携帯サイトによるセルフチェックサービスの提供 ○封筒裏面の利用を始めとした資格喪失後の受診減少に重点を置いた広報 ○ジェネリック医薬品の使用促進を目的とした県薬剤師会に対する広報への協力依頼 ○地域の医療費動向を踏まえ、県と連携し小児救急電話相談を周知する広報物を配布 										
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	98,994 [98,442]	98,994 [51,826]	[1]	±0 [0]	111,677 [111,054]	111,677 [58,398]	[3]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	102,351 [101,797]	97,844 [51,069]	[0]	4,508 [▲167]	115,679 [115,054]	110,485 [57,507]	[2]	5,194 [▲90]			

		埼 玉				千 葉						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 599,433 人 (586,233 人)		55,002 ヶ所 (53,849 ヶ所)		被保険者数 ① 426,176 人 (416,428 人)		41,291 ヶ所 (40,604 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 9,305 人 (9,664 人)		標準報酬総額 2,322,918 百万円 (2,277,179 百万円)		うち任意継続被保険者数 7,355 人 (7,698 人)		標準報酬総額 1,607,941 百万円 (1,576,006 百万円)					
	被扶養者数 ② 464,749 人 (461,688 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 313,002 人 (308,378 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 1,064,182 人 (1,047,921 人)		135,915 百万円 (132,261 百万円)		加入者計 (①+②) 739,178 人 (724,806 人)		96,202 百万円 (93,101 百万円)					
	常勤職員	50 人	契約職員	83 人	常勤職員	36 人	契約職員	59 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 294,231 件	高齢受給者証 8,225 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 20,396 件 (10,887)	健康保険証 205,905 件	高齢受給者証 5,871 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 15,445 件 (8,222)				
現金給付		高額療養費 22,216 件	傷病手当金 23,197 件	出産育児一時金 11,046 件	その他の現金給付 452,046 件	高額療養費 12,811 件	傷病手当金 19,635 件	出産育児一時金 7,746 件	その他の現金給付 278,461 件			
各種サービス		高額査定通知 162 件	ターンアラウンド通知 6,195 件	医療費通知(インターネット) 500,667 (265)	口座振替(任継) 2,545 件	高額査定通知 127 件	ターンアラウンド通知 4,370 件	医療費通知(インターネット) 345,680 (187)	口座振替(任継) 1,883 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 151 件		出産費用貸付件数 23 件		高額医療費貸付件数 111 件		出産費用貸付件数 10 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,644 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,083 円 (277 円)	外傷点検 280 円	資格点検 1,865 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,664 円 (324 円)	外傷点検 270 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 125,223件 (34.7%)		被扶養者 特定健診(受診率) 15,735件 (12.6%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 115,478件 (45.1%)		被扶養者 特定健診(受診率) 19,122 件 (12.9%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 2,975件 (10.4%) 6ヶ月後評価 1,829件 (6.4%)		被保険者(その他の保健指導) 2,598件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 4,467件 (16.5%) 6ヶ月後評価 3,775件 (14.0%)		被保険者(その他の保健指導) 1,138件					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○テレビ埼玉及びFM放送(FM NACK5)による健診受診勧奨 ○健康増進のための運動教室を事業所において開催 ○埼玉県が推進している「健康長寿埼玉プロジェクト」の健康長寿につながる取組みの協働イベントに参加し、県内各地において健康相談を実施 ○市町村と共に開催した各種イベントにおいて健康相談を実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○いちかわ産フェスタ・千葉市健康まつりにイベントブース出展(禁煙推進事業) ○健康保険委員委嘱事業所へのアンケート(禁煙推進事業) ○事業者健診データ提供及び健診受診勧奨業務委託の実施 ○千葉労働局との連名文書作成及び事業者へ事業者健診データ提供の勧奨業務実施 ○被保険者の保健指導の外部委託の推進(15機関) ○事業所訪問による、健診・保健指導勧奨活動 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み		<ul style="list-style-type: none"> ○広報について、定期的に広報誌を送付するとともに、メールマガジン登録者数を増加させる等ITの活用を推進 ○県や市町村の各種協議会に積極的に参画し、協会けんぽの情報や意見を発信 ○さいたま市商工見本市「コラボさいたま2012」及び国内最大級の展示商談会「ビジネスアリーナ2013」において、健康相談を実施 ○ジェネリック医薬品の使用促進を図るため、自己負担軽減額通知を送付するほか、希望シールを新規加入者に配付 				<ul style="list-style-type: none"> ○保険料率変更及び特定健診について市町村広報誌に掲載(49市町村) ○算定基礎届事務講習会で健康保険給付に関して説明(12会場) ○レセプト内容点検の充実を図るため、社会保険診療報酬支払基金との事務打合せ会を定例化、全点検員との打合せ会議を毎月行い、情報の共有を徹底 ○「公益財団法人ちば県民保健予防財団」主催のがん健診に関するセミナーにパネリストとして参加、協会けんぽのがん検診について情報発信 ○健康保険委員に対し年4回情報誌「協会けんぽちば」を発行、協会事業の周知 ○全事業所に対し毎月情報誌「けんぽだより」を発行、協会事業の周知 ○保険証発行時にジェネリック医薬品希望シールを同封し、ジェネリック医薬品使用を促進 ○千葉県後発医薬品安心使用促進協議会に参加しジェネリック医薬品普及へ意見発信 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	221,930 [220,691]	221,930 [115,876]	[0]	±0 [0]	153,561 [152,703]	153,561 [80,264]	[0]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	230,605 [229,360]	220,081 [114,364]	[0]	10,524 [▲19]	159,402 [158,540]	152,245 [79,242]	[0]	7,157 [▲138]			

		東 京				神 奈 川						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 2,211,987 人 (2,147,137 人)		232,728 ヶ所 (231,322 ヶ所)		被保険者数 ① 715,053 人 (698,037 人)		70,720 ヶ所 (69,524 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 11,106 人 (10,832 人)		標準報酬総額 9,083,583 百万円 (8,929,016 百万円)		うち任意継続被保険者数 10,601 人 (10,575 人)		標準報酬総額 2,916,120 百万円 (2,872,002 百万円)					
	被扶養者数 ② 1,452,651 人 (1,432,465 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 527,250 人 (520,181 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 3,664,638 人 (3,579,602 人)		480,350 百万円 (464,813 百万円)		加入者計 (①+②) 1,242,303 人 (1,218,218 人)		165,121 百万円 (161,430 百万円)					
	常勤職員	133 人	契約職員	210 人	常勤職員	59 人	契約職員	103 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 1,175,266 件	高齢受給者証 25,237 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 68,468 件 (40,076)	健康保険証 341,756 件	高齢受給者証 9,227 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 22,955 件 (11,262)				
現金給付		高額療養費 53,755 件	傷病手当金 94,964 件	出産育児一時金 38,999 件	その他の現金給付 1,689,507 件	高額療養費 22,011 件	傷病手当金 31,338 件	出産育児一時金 13,124 件	その他の現金給付 472,722 件			
各種サービス		高額査定通知 819 件	ターンアラウンド通知 13,267 件	医療費通知(インターネット) 1,772,310 (2,076)	口座振替(任継) 2,666 件	高額査定通知 335 件	ターンアラウンド通知 2,952 件	医療費通知(インターネット) 598,973 (411)	口座振替(任継) 2,773 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 365 件		出産費用貸付件数 95 件		高額医療費貸付件数 57 件		出産費用貸付件数 24 件				
レポート点検実績 (被保険者1人当り効果額)	資格点検 1,567 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,372 円 (276 円)	外傷点検 208 円		資格点検 2,053 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 589 円 (273 円)	外傷点検 445 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 442,279件 (35.5%)		被扶養者 特定健診(受診率) 63,091件 (15.1%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 195,032件 (45.0%)		被扶養者 特定健診(受診率) 18,244件 (12.7%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 16,591件 (15.3%) 6ヶ月後評価 7,402件 (6.8%)		被保険者(その他の保健指導) 1,963件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 4,750件 (11.0%) 6ヶ月後評価 1,727件 (4.0%)		被保険者(その他の保健指導) 704件					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○健診機関の少ない地域への健診機関拡充に向けた広報 ○健診未受診事業所への電話勧奨 ○健診機関による未受診事業所への訪問勧奨 ○特定保健指導外部委託機関の拡充 ○特定保健指導対象事業所への電話勧奨 ○事業者健診データ取得のための事業所担当者会議開催 				<ul style="list-style-type: none"> ○特定保健指導3ヵ月修了者に対する「ステップアップ検査」の実施 ○ピンクリボンかながわと協力し、「健康づくりイベント」へ参加 ○FMヨコハマラジオで、健診受診勧奨のためのスポットを放送 ○タウンニュースを活用した健診受診勧奨 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)	<ul style="list-style-type: none"> ○加入者に最新の健康情報を届けるためのTBSラジオ健康情報番組「協会けんぽ健康サポート」の放送と、同名のウェブサイトの運営 ○保険証送付時に同封する医療費適正化のためのメッセージカードの作成 ○世田谷区と健康増進に資することを目的とした「生活習慣病対策等における連携・協働に関する覚書」の締結 ○慢性腎臓病リスク保有者に早期の医療機関受診を勧奨する重症化予防 ○厚生労働省主催の健康イベント「Smart Life Project フェア」へのブース出展 ○保健事業を中心とした東京支部の事業の広報用DVDを作成し、健診委託機関へ配付 				<ul style="list-style-type: none"> ○健康保険委員に向け定期的に広報誌の発行及び健康保険委員研修会を年4回開催 ○支部HPに適用状況・加入者一人当たりの医療費情報を掲載 ○病院協会に協力依頼を行い、病院協会加入保険医療機関に「無資格受診防止ポスター」を配布 ○FMヨコハマラジオの番組内で健康特集として加入者に対し協会けんぽの健診事業、適正受診等情報を発信 ○電話対応に係るサービス向上の目標設定し、目標達成に向けた方策実行やセルフチェックを実施 							
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	872,609 [867,752]	872,609 [457,031]	[37]	±0 [0]	280,540 [278,981]	280,540 [147,171]	[3]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	904,290 [899,414]	863,550 [450,266]	[30]	40,741 [▲478]	290,614 [289,048]	277,313 [144,693]	[0]	13,301 [68]			

		新 潟				富 山						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 459,444 人 (456,547 人)		33,579 ヶ所 (33,563 ヶ所)		被保険者数 ① 231,546 人 (232,462 人)		16,474 ヶ所 (16,466 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 5,655 人 (5,908 人)		標準報酬総額 1,584,974 百万円 (1,573,905 百万円)		うち任意継続被保険者数 4,077 人 (4,067 人)		標準報酬総額 856,598 百万円 (869,643 百万円)					
	被扶養者数 ② 342,347 人 (346,114 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 158,700 人 (161,633 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 801,791 人 (802,661 人)		102,639 百万円 (101,838 百万円)		加入者計 (①+②) 390,246 人 (394,095 人)		50,935 百万円 (50,761 百万円)					
	常勤職員	43 人	契約職員	81 人	常勤職員	29 人	契約職員	42 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 173,293 件	高齢受給者証 5,385 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 19,222 件 (9,396)	健康保険証 84,607 件	高齢受給者証 2,629 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 9,855 件 (4,449)				
現金給付		高額療養費 10,772 件	傷病手当金 21,846 件	出産育児一時金 8,675 件	その他の現金給付 188,049 件	高額療養費 9,258 件	傷病手当金 8,707 件	出産育児一時金 4,098 件	その他の現金給付 181,850 件			
各種サービス		高額査定通知 159 件	ターンアラウンド通知 7,860 件	医療費通知(インターネット) 399,000 (85)	口座振替(任継) 1,991 件	高額査定通知 71 件	ターンアラウンド通知 3,907 件	医療費通知(インターネット) 201,261 (53)	口座振替(任継) 1,652 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 43 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 91 件		出産費用貸付件数 0 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,932 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,691 円 (252 円)	外傷点検 379 円	資格点検 2,093 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 2,343 円 (258 円)	外傷点検 511 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 161,461件 (58.2%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 32,171 件	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 81,013件 (57.7%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 19,049 件	被扶養者 特定健診(受診率) 7,614件 (19.1%)				
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,415件 (19.2%) 6ヶ月後評価 3,621件 (12.9%)			被保険者(その他の保健指導) 1,131件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,065件 (27.7%) 6ヶ月後評価 3,572件 (19.5%)			被保険者(その他の保健指導) 452件			
	保健事業を推進するための具体的な取組み	○小・中学校における健康づくり教育の実施(13校) ○事業所における喫煙対策の講演(8事業所) ○休日の特定保健指導会実施(9回) ○ITツールを活用した特定保健指導継続支援 ○特定健診当日の被扶養者への特定保健指導委託実施 ○架電による受診勧奨の業務委託				○生活習慣病予防健診にかかる受診勧奨業務を15健診機関に外部委託。 ○集団健診実施市町村にある事業所に勤務する方の被扶養者の自宅に受診券を直接送付。 ○事業者健診データ提供勧奨業務を12健診機関に外部委託。 ○生活習慣病予防健診未実施の事業所に職員が訪問し、事業者健診データの提供を勧奨。 ○特定保健指導対象者が1名しかない事業所を対象に土曜日健康相談実施。 ○高血圧の重症化予防のため、郵送により医療機関への受診を勧奨。						
保 険 者 機 能 発 揮 の た め の 具 体 的 な 取 組 み (医療費適正化対策 やサービス向上など)		○各種研修会における健康保険制度及び取組みの周知(98回) ○大学における健康保険制度の講義(1校) ○職員のテレビ・ラジオ出演による健康保険制度及び取組みの周知(3回) ○「こころの健康セミナー」の開催(3回) ○「健康保険のしおり」の作成及び全事業所への配布 ○健康イベントへの積極的な協力(9回) ○自治体イベントへのブース出展(1回) ○市町村を通じた特定健診案内の全戸配布及び広報誌掲載(28市町村) ○相談窓口へのミニのぼり設置 特定健康診査の受診勧奨のため(支部、出張窓口6ヶ所) ○新聞広告・テレビCMを用いた年度末集中広報の実施(特定健康診査受診券の直接送付)				○債権発生抑制のため受診時保険証提示及び退職時保険証返還のポスターを作製、事業所に送付し掲示依頼。 ○保険証の適正使用及び退職時の保険証返還を呼び掛ける15秒TVスポットを3月15日～31日に50本放送。 ○ジェネリック医薬品への理解を深めていただくため、9歳の被扶養者を持つ被保険者4,229人にリーフレット等送付。 ○柔道整復術療養費にかかる患者照会対象基準の拡大。 ○査定情報の共有化を図り、富山県全体の医療費適正化に努めるため、富山県内健康保険組合とレセプト点検に関する打合せを実施。						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	152,804 [151,947]	152,804 [79,617]	[6]	±0 [0]	84,779 [84,305]	84,779 [44,314]	[0]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	156,971 [156,114]	149,749 [77,597]	[3]	7,222 [17]	85,170 [84,700]	81,259 [42,278]	[0]	3,911 [13]			

		石 川				福 井						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 243,143 人 (242,633 人)		17,898 ヶ所 (17,751 ヶ所)		被保険者数 ① 170,258 人 (170,548 人)		13,951 ヶ所 (13,948 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 4,695 人 (4,745 人)		標準報酬総額 879,559 百万円 (892,009 百万円)		うち任意継続被保険者数 2,099 人 (1,977 人)		標準報酬総額 607,858 百万円 (613,110 百万円)					
	被扶養者数 ② 173,735 人 (174,520 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 119,809 人 (121,090 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 416,878 人 (417,153 人)		57,531 百万円 (57,570 百万円)		加入者計 (①+②) 290,067 人 (291,638 人)		39,611 百万円 (39,513 百万円)					
	常勤職員	30 人	契約職員	39 人	常勤職員	24 人	契約職員	34 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 92,622 件	高齢受給者証 2,775 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 11,219 件 (5,894)	健康保険証 59,882 件	高齢受給者証 2,155 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 8,029 件 (4,728)				
現金給付		高額療養費 10,341 件	傷病手当金 9,256 件	出産育児一時金 4,878 件	その他の現金給付 148,040 件	高額療養費 6,834 件	傷病手当金 7,675 件	出産育児一時金 3,435 件	その他の現金給付 100,572 件			
各種サービス		高額査定通知 63 件	ターンアラウンド通知 6,309 件	医療費通知(インターネット) 209,530 (60)	口座振替(任継) 1,830 件	高額査定通知 65 件	ターンアラウンド通知 4,371 件	医療費通知(インターネット) 148,122 (52)	口座振替(任継) 724 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 134 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 42 件		出産費用貸付件数 0 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,966 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 2,480 円 (156 円)	外傷点検 245 円	資格点検 2,555 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,118 円 (197 円)	外傷点検 385 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 67,704件 (47.4%)		被扶養者 特定健診(受診率) 8,020件 (18.8%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 54,057件 (53.0%)		被扶養者 特定健診(受診率) 13,029件 (13.7%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 3,927件 (25.8%) 6ヶ月後評価 2,472件 (16.3%)		被保険者(その他の保健指導) 543件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 2,584件 (21.3%) 6ヶ月後評価 2,490件 (20.5%)		被保険者(その他の保健指導) 730件					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○療養費疑義案件の患者照会を後期高齢者広域連合と合同で実施 ○柔道整復審査委員会の重点項目審査と抽出案件の追跡調査 ○返納金回収手法として法的措置の拡大 ○保険証回収手法として文書催告を三次催告まで拡大 ○事業者健診結果データ取得向上のため、6機関と外部委託(有償) ○対象者が10人以上の243事業所へ文書勧奨を実施(定期健診結果データ提供) ○県医師会と協議し県内798医療機関、健康保険委員へポスターを送付(重症化予防対策) ○特定保健指導(継続支援資料の作成、結果レポート作成支援ツールを作成(モデル実施)) ○社会保険委員会研修、依頼事業所へ向う「健康管理のポイント」の講演を実施(保健師) ○支部長・部長による特保受入拒否事業所に対する訪問勧奨の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○3師会連名による医療機関向け保険証適正使用ポスター、事業所向け適正受診ポスターの製作 ○前年度ジェネリック医薬品自己負担軽減額通知対象者に対するチラシ等の送付 ○精神科の審査医師導入による精神疾患にかかる傷病手当金の審査強化 ○柔道整復施術療養費、はりきゅう、あん摩・マッサージ療養費にかかる本人・医師あて照会ならびに施術者への指導強化 ○支払基金におけるレセプト査定事例の分析及び支部間差異解消に向けた働きかけ ○接遇サービス向上に向けた支部独自アンケート調査及びアンケート結果を踏まえた勉強会などのフィードバック ○新しい組織風土・文化の醸成・定着に向けた小集団活動による「変わる！」の取組み 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	87,984 [87,497]	87,984 [46,370]	[0]	±0 [0]	60,430 [60,095]	60,430 [31,756]	[5]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	88,310 [87,827]	84,292 [44,207]	[0]	4,018 [17]	60,971 [60,638]	58,104 [30,347]	[2]	2,867 [102]			

		山 梨				長 野						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 131,502 人 (131,630 人)		12,172 ヶ所 (12,197 ヶ所)		被保険者数 ① 350,054 人 (348,494 人)		29,733 ヶ所 (29,782 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 1,468 人 (1,486 人)		標準報酬総額 483,026 百万円 (483,758 百万円)		うち任意継続被保険者数 4,069 人 (4,470 人)		標準報酬総額 1,261,166 百万円 (1,258,631 百万円)					
	被扶養者数 ② 103,046 人 (104,783 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 266,320 人 (268,619 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 234,548 人 (236,413 人)		30,974 百万円 (30,588 百万円)		加入者計 (①+②) 616,374 人 (617,113 人)		76,818 百万円 (76,217 百万円)					
	常勤職員	25 人	契約職員	33 人	常勤職員	33 人	契約職員	62 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 54,519 件	高齢受給者証 1,796 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 3,771 件 (1,842)	健康保険証 147,778 件	高齢受給者証 4,227 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 13,553 件 (8,024)				
現金給付		高額療養費 4,714 件	傷病手当金 4,808 件	出産育児一時金 2,433 件	その他の現金給付 86,136 件	高額療養費 12,451 件	傷病手当金 16,073 件	出産育児一時金 6,692 件	その他の現金給付 220,643 件			
各種サービス		高額査定通知 43 件	ターンアラウンド通知 3,131 件	医療費通知(インターネット) 114,070 (20)	口座振替(任継) 463 件	高額査定通知 111 件	ターンアラウンド通知 4,425 件	医療費通知(インターネット) 300,531 (114)	口座振替(任継) 1,374 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 21 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 106 件		出産費用貸付件数 0 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,653 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 706 円 (180 円)	外傷点検 433 円	資格点検 1,642 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,032 円 (256 円)	外傷点検 270 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 乳がん・子宮がん検診 51,233件 (63.7%) 8,625 件		被扶養者 特定健診(受診率) 8,113件 (30.0%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 乳がん・子宮がん検診 96,691件 (45.1%) 23,409 件		被扶養者 特定健診(受診率) 11,629件 (17.7%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 1,919件 (18.2%) 6ヶ月後評価 540件 (5.1%)		被保険者(その他の保健指導) 3,990件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 9,337件 (46.7%) 6ヶ月後評価 4,690件 (23.5%)		被保険者(その他の保健指導) 6,317件					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<p>○「富士吉田市夏祭り」「南部町町民運動会」「山梨県中小企業組合祭り」への参加及び保健事業のチラシ配布、ミニ健康チェック等によるPRの実施。</p> <p>○市町村の健診結果説明会に併せ会場を借用し、被扶養者の特定保健指導を実施。(10市5町)</p> <p>○道志村との健診の共同開催。(生活習慣病予防健診、事業者健診、国保健診の同時実施)</p> <p>○社会保険委員会との共同開催による健康づくり事業の実施。</p>				<p>○特定保健指導の継続支援強化対策</p> <p>○地域や加入企業と連携した健康づくり事業</p> <p>○ITを活用した加入者の健康づくり支援</p> <p>○健診・保健指導の実施率向上のための広報活動</p> <p>○特定健診受診券と受診勧奨DMの自宅への直接送付</p>						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<p>○傷病手当金と障害年金に該当すると推察できる者には、支給決定通知送付時に障害年金のチラシ及び年金相談を促す文書を送付し、相談結果回答書を添付するよう依頼。</p> <p>○病状に応じた日常療養状況照会票を作成し決定通知書送付時に同封、次回の添付を依頼。</p> <p>○高額療養費の受付時に受理通知を送付し、支給までに時間を要す理由等の説明を実施。</p> <p>○新生児が生まれた加入者に対し、育児と医療の小冊子を配布。</p> <p>○ジェネリック医薬品自己負担軽減額通知対象者へのアンケートを行い、通知受け取り後の状況等をまとめ、関係方面への報告を実施。</p> <p>○調査研究事業として、健診・保健指導の効果の分析を行い、『人間ドック学会』『肥満学会』で発表。</p>				<p>○受診時の利便性向上のため、限度額適用認定申請書を設置(県内有床保健医療機関424ヶ所)</p> <p>○新規適用事業所事務担当者にもむけた基本的事項習得のための事務説明会の実施</p> <p>○電話応対スキルアップを通じてサービス向上を目指す「ひと声プラス運動」の推進</p> <p>○各自の健診データ及び生活行動の記録をWEB上専用ページに蓄積し、加入者の健康増進・生活習慣改善促進につなげるための支援ツール「健康マイページ」の運営</p> <p>○特定保健指導の中断率低下を目指し、対象者の生活改善意欲のモチベーションの向上を図るためのヘルスアップ検査(効果を示すための血液検査)の実施</p> <p>○学術研究の場で医療費削減効果が認められているインターバル速歩を加入事業所と連携して実施</p>						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	47,183 [46,920]	47,183 [24,664]	[2]	±0 [0]	121,418 [120,734]	121,418 [62,962]	[1]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	48,064 [47,802]	45,941 [23,935]	[1]	2,123 [▲74]	124,235 [123,552]	118,799 [61,382]	[0]	5,436 [▲295]			

		岐 阜				静 岡								
概 況 ()内は前年度の値	加入者数	被保険者数 ① 381,988 人 (380,277 人)		事業所数 26,695 ヶ所 (26,437 ヶ所)		加入者数		被保険者数 ① 546,204 人 (545,889 人)		事業所数 48,288 ヶ所 (48,111 ヶ所)				
		うち任意継続被保険者数 5,860 人 (5,918 人)		標準報酬総額 1,464,133 百万円 (1,449,353 百万円)		うち任意継続被保険者数 6,378 人 (6,219 人)		標準報酬総額 2,077,361 百万円 (2,060,888 百万円)						
		被扶養者数 ② 321,403 人 (322,644 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 394,311 人 (396,024 人)		保険給付費						
		加入者計 (①+②) 703,391 人 (702,921 人)		93,497 百万円 (92,317 百万円)		加入者計 (①+②) 940,515 人 (941,913 人)		121,829 百万円 (119,272 百万円)						
		常勤職員	36 人		契約職員	58 人		常勤職員	47 人		契約職員	78 人		
		健康保険証	141,659 件		高齢受給者証	4,700 件		健康保険証	224,339 件		高齢受給者証	6,799 件		
		限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	12,760 件 (7,186)				19,207 件 (10,695)							
健康保険給付等	各種証発行	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付					
	現金給付	14,887 件	17,105 件	7,810 件	328,168 件	23,707 件	25,985 件	10,430 件	316,467 件					
	各種サービス	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知(インターネット)	口座振替(任継)	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知(インターネット)	口座振替(任継)					
	貸付事業	121 件	1,289 件	331,622 (85)	2,066 件	101 件	10,493 件	463,911 (145)	2,288 件					
	資格点検	内容点検(診療内容等査定効果額)		外傷点検		資格点検	内容点検(診療内容等査定効果額)		外傷点検					
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)	1,821 円	881 円 (275 円)		360 円		1,558 円	661 円 (220 円)		319 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者		被扶養者		被保険者		被扶養者						
		生活習慣病予防健診(受診率)	乳がん・子宮がん検診	特定健診(受診率)		生活習慣病予防健診(受診率)	乳がん・子宮がん検診	特定健診(受診率)						
		113,770件 (49.4%)	18,202 件	16,038件 (19.0%)		163,040件 (49.5%)	30,974 件	15,266件 (15.1%)						
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率)			被保険者(その他の保健指導)		被保険者(特定保健指導)(実施率)			被保険者(その他の保健指導)				
	初回面談 3,618件 (15.2%)	6ヶ月後評価 3,032件 (12.7%)	2,872件		初回面談 4,785件 (15.1%)	6ヶ月後評価 3,559件 (11.2%)	223件							
保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○文書、電話、訪問による、事業者健診データの提供同意の勧奨 ○他保険者と連携し、がん検診と特定健診双方の受診案内実施による受診促進 ○特定保健指導の外部委託の促進、中断率の低下対策 ○健康づくり事業及びメンタルヘルス対策 ○生活習慣病予防健診、特定保健指導のデータ分析及び効果検証 					<ul style="list-style-type: none"> ○労働局との連携による事業者健診データ受け入れの促進 ○静岡県との覚書の締結による健康づくり事業の推進 ○特定健診と市町村のがん検診同時実施の促進 ○被保険者特定保健指導外部委託の促進 ○会場指定による来所の特定保健指導の推進 ○高血糖者の文書による受診勧奨 								
保険者機能発揮のための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○協会事業に関する基本的事項を記した「健康保険の手引き」を加入者向けに作成し、制度周知を図った。 ○保険証未回収が多い事業所を選定し、直接訪問のうえ、回収強化を指導。 ○柔道整復療養費の本人照会に加え、はり・きゅう療養費に関しても本人・医療機関照会を実施。 ○加入者(特定健診対象者)の健診結果を広く把握するため、治療中者について、県医師会と集合契約することにより門戸を大きく設けた。 ○扶養家族でパート勤務している者について、受診券送付時、再勧奨送付時に提供票を同封することで、広く呼びかけを行った。 					<ul style="list-style-type: none"> ○平成24年3月度の「花粉症等治療における先発医薬品使用者リスト」を活用し、対象者個人にジェネリック医薬品普及促進のための勧奨チラシを送付した。 ○静岡県との覚書の締結により、連携を強化し、データ分析を進めるとともに、要因の把握を協働して進めた。 ○保険給付適正化プロジェクト会議において療養費(鍼灸)における施術師の受領委任を取消。 ○高額療養費で市町から公費の償還払いの可能性のある者への照会、支給額調整を行った。 ○はり灸あん摩マッサージで医師照会、施術所や本人への照会を実施した。 ○「協会けんぽのしおり」改訂版を作成し希望事業所に配布。 								
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)			
		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]		
予 算	141,523	[140,737]	141,523	[74,335]	[0]	±0	[0]	200,265	[199,145]	200,265	[104,514]	[1]	±0	[0]
決 算	146,210	[145,421]	139,419	[72,844]	[0]	6,790	[139]	206,102	[204,980]	196,810	[102,289]	[0]	9,291	[▲150]
単位:百万円														

		愛 知				三 重						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 1,232,907 人 (1,212,692 人)		94,399 ヶ所 (93,742 ヶ所)		被保険者数 ① 272,125 人 (271,447 人)		22,390 ヶ所 (22,131 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 16,178 人 (16,987 人)		標準報酬総額 4,997,475 百万円 (4,926,758 百万円)		うち任意継続被保険者数 4,987 人 (5,192 人)		標準報酬総額 1,023,143 百万円 (1,017,864 百万円)					
	被扶養者数 ② 991,250 人 (984,709 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 207,434 人 (209,602 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 2,224,157 人 (2,197,401 人)		286,657 百万円 (281,979 百万円)		加入者計 (①+②) 479,559 人 (481,049 人)		62,138 百万円 (61,685 百万円)					
	常勤職員	96 人	契約職員	149 人	常勤職員	32 人	契約職員	50 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 522,872 件	高齢受給者証 13,894 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 38,457 件 (20,734)	健康保険証 119,120 件	高齢受給者証 3,429 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 10,175 件 (5,660)				
現金給付		高額療養費 43,896 件	傷病手当金 53,604 件	出産育児一時金 26,132 件	その他の現金給付 929,130 件	高額療養費 12,140 件	傷病手当金 12,577 件	出産育児一時金 5,310 件	その他の現金給付 152,637 件			
各種サービス		高額査定通知 347 件	ターンアラウンド通知 8,329 件	医療費通知(インターネット) 1,037,758 (440)	口座振替(任継) 5,191 件	高額査定通知 64 件	ターンアラウンド通知 4,982 件	医療費通知(インターネット) 234,342 (68)	口座振替(任継) 1,729 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 208 件		出産費用貸付件数 10 件		高額医療費貸付件数 119 件		出産費用貸付件数 0 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,387 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 812 円 (275 円)	外傷点検 446 円	資格点検 1,573 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,262 円 (278 円)	外傷点検 674 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 268,564件 (38.5%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 53,329 件	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 87,479件 (54.8%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 14,503 件	被扶養者 特定健診(受診率) 32,323件 (12.5%)		被扶養者 特定健診(受診率) 6,934件 (12.7%)		
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率)				被保険者(特定保健指導)(実施率)				被扶養者(特定保健指導)		
	保健事業を推進するための具体的な取組み	初回面談 6,372件 (10.2%) 6ヶ月後評価 4,418件 (7.1%) 2,107件				初回面談 3,255件 (18.0%) 6ヶ月後評価 1,475件 (8.1%) 5,590件						
被保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○たばこ対策にかかる愛知県等とのフォーラム等共催(4回開催) ○健診普及促進ポスターコンクールの実施(健保連、愛知県との共催) ○特定健診・保健指導普及強化月間における事業への共催(愛知県、健保連、国保連) ○重点審査項目を定め、傷病手当金等の審査強化(不支給決定件数前年比2.2倍) ○柔整・はり灸・治療用装具等療養費審査強化のため、各分野の専門家による学習会の実施 ○療養費に対する審査基準や不正事例を市町村国保課等に情報提供し、統一化を依頼 ○鍼灸師会・柔整師会等の講習会において、講師派遣 ○サービス向上・改善委員会の活用による改善提案制度の促進 ○日本年金機構と合同で退職者向け説明会を実施 ○健康保険委員委嘱拡大(1617名→3090名)及び事務研修会の実施(計7回) 				<ul style="list-style-type: none"> ○柔道整復療養費の審査強化として、単月審査に加え「審査録」を活用した縦覧点検を開始 ○限度額適用認定制度の周知のため、県内主要医療機関宛てにポスター・チラシ等の広報を郵送(24年度発送合計数6,535件) ○資格喪失後受診の防止のため、被保険者証の発送時に「退職後は使用できない」等記載(日本語とポルトガル語併記)のカードを同封 ○健診データと医療費を市町別に分析し、関係団体等への情報発信 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	481,497 [478,817]	481,497 [252,518]	[20]	±0 [0]	99,011 [98,458]	99,011 [51,958]	[1]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	497,649 [494,961]	475,133 [248,017]	[14]	22,516 [▲168]	101,683 [101,131]	96,972 [50,587]	[0]	4,711 [63]			

		滋 賀				京 都						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 186,429 人 (186,197 人)		15,733 ヶ所 (15,650 ヶ所)		被保険者数 ① 470,577 人 (467,587 人)		39,260 ヶ所 (38,981 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 4,497 人 (4,542 人)		標準報酬総額 704,843 百万円 (705,620 百万円)		うち任意継続被保険者数 10,420 人 (10,461 人)		標準報酬総額 1,815,490 百万円 (1,813,702 百万円)					
	被扶養者数 ② 150,248 人 (150,671 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 373,160 人 (373,219 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 336,677 人 (336,868 人)		44,926 百万円 (43,946 百万円)		加入者計 (①+②) 843,737 人 (840,806 人)		113,262 百万円 (112,356 百万円)					
	常勤職員	25 人	契約職員	42 人	常勤職員	43 人	契約職員	62 人				
	健康 保険 給付等	各種証発行	健康保険証 86,852 件	高齢受給者証 2,289 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 8,054 件 (3,877)	健康保険証 210,811 件	高齢受給者証 6,266 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 19,687 件 (11,115)				
現金給付		高額療養費 7,262 件	傷病手当金 9,636 件	出産育児一時金 4,275 件	その他の現金給付 118,014 件	高額療養費 16,550 件	傷病手当金 22,018 件	出産育児一時金 9,801 件	その他の現金給付 495,917 件			
各種サービス		高額査定通知 213 件	ターンアラウンド通知 2,791 件	医療費通知(インターネット) 160,499 (53)	口座振替(任継) 1,434 件	高額査定通知 175 件	ターンアラウンド通知 8,743 件	医療費通知(インターネット) 402,070 (205)	口座振替(任継) 3,177 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 21 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 386 件		出産費用貸付件数 5 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 2,368 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,150 円 (244 円)	外傷点検 243 円	資格点検 2,099 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 968 円 (330 円)	外傷点検 455 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 57,665件 (54.0%)		被扶養者 特定健診(受診率) 7,304件 (18.7%)		被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 135,818件 (50.6%)		被扶養者 特定健診(受診率) 11,360件 (11.2%)				
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 2,210件 (19.1%) 6ヶ月後評価 1,111件 (9.6%)		被保険者(その他の保健指導) 5,759件		被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 4,516件 (16.6%) 6ヶ月後評価 1,651件 (6.1%)		被保険者(その他の保健指導) 2,238件				
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費・健診データ等を活用した特定保健指導勧奨の実施(事業所訪問) ○生活習慣病予防健診予約状況照会サービス(ホームページ) ○付加的サービス(肌年齢測定)の提供による被扶養者の自己負担無し集団特定健康診査(基本健診のみ)の実施(パイロット事業) ○職場のメンタルヘルス対策(メンタルヘルス講座の開催・調査研究事業) 				<ul style="list-style-type: none"> ○健診受診勧奨業務委託(12機関)、特定保健指導外部委託拡大(22機関) ○「ミニドック健診(被扶養者対象)」の実施(8月より) ○京都府・労働局等行政機関との連携(健康づくりイベント等への参加等) ○「健康講座(職場の健康づくり意識啓発)」の実施(事業所を訪問し、63回実施) ○事業所における従業員の「健康づくり」に向けた行動を促す目的で、複数人の健康保険委員参加型による「グループワーク」を実施(10月・3月) 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○はしご受診の患者に対し、適正受診を理解いただくため、文書による注意喚起を実施。 ○健康保険委員の事業所を電話・訪問しチラシ配布等で債権発生のみ未然防止の協力を依頼。 ○「事業所健康診断」を特定保健指導勧奨資料として活用し、事業所へ直接訪問し、受診勧奨等を実施。 ○健康度測定機器(肌年齢を実施)の体験と同時に自己負担無しで特定健診を実施し、受診率の向上と、受診者全員に特定保健指導を説明し、浸透を図る。 ○精神疾患による傷病手当金申請データを分析し、対象事業所を選定しメンタルヘルス対策セミナーを実施。 ○ジェネリック医薬品拡大のため、健診案内を活用し、被扶養者個人へ広報する。 				<ul style="list-style-type: none"> ○出産育児一時金の対象となる被保険者へ、乳幼児育児医療にかかる冊子送付 ○メールマガジン登録者数拡大、広報誌からHPへの誘導。コンテンツの充実 ○健康保険委員向け、セミナー1回、年金機構との合同研修会2回実施 ○医療費適正化に向けた広報を、健保連等関係団体と連携して実施 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等窓口での保険証提示ポスター掲示(府内の医療機関・薬局) ・保険証回収が低率事業所へのポスター掲示依頼 ・適正受診に向けた具体的行動リーフレットの作成、配布 等 ○任意継続被保険者、限度額適用認定書の申請セットを、関係箇所へ常時設置 ○ジェネリック医薬品の普及啓発に向け、府内薬局へ自局の使用割合を情報提供 ○保険者協議会、後発医薬品安心使用対策協議会等への分析資料提供、意見発信 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	69,113 [68,729]	69,113 [36,247]	[0]	±0 [0]	178,360 [177,369]	178,360 [93,562]	[5]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	70,344 [69,961]	67,157 [35,051]	[0]	3,187 [▲19]	181,305 [180,317]	173,133 [90,395]	[4]	8,172 [▲84]			

		大 阪				兵 庫						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 1,639,231 人 (1,621,964 人)		137,345 ヶ所 (135,875 ヶ所)		被保険者数 ① 764,174 人 (761,122 人)		61,322 ヶ所 (60,550 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 28,625 人 (30,225 人)		標準報酬総額 6,560,327 百万円 (6,529,254 百万円)		うち任意継続被保険者数 15,933 人 (16,226 人)		標準報酬総額 2,959,231 百万円 (2,941,495 百万円)					
	被扶養者数 ② 1,380,728 人 (1,384,236 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 626,159 人 (628,324 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 3,019,959 人 (3,006,200 人)		419,361 百万円 (417,031 百万円)		加入者計 (①+②) 1,390,333 人 (1,389,446 人)		188,469 百万円 (186,064 百万円)					
	常勤職員	130 人	契約職員	187 人	常勤職員	64 人	契約職員	104 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 767,720 件	高齢受給者証 21,607 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 67,125 件 (34,933)	健康保険証 335,690 件	高齢受給者証 9,312 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 29,305 件 (15,687)				
現金給付		高額療養費 45,218 件	傷病手当金 74,322 件	出産育児一時金 34,606 件	その他の現金給付 2,421,632 件	高額療養費 22,926 件	傷病手当金 33,863 件	出産育児一時金 16,081 件	その他の現金給付 659,550 件			
各種サービス		高額査定通知 1,018 件	ターンアラウンド通知 12,420 件	医療費通知(インターネット) 1,395,669 (734)	口座振替(任継) 7,261 件	高額査定通知 120 件	ターンアラウンド通知 7,729 件	医療費通知(インターネット) 662,971 (336)	口座振替(任継) 4,942 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 541 件		出産費用貸付件数 16 件		高額医療費貸付件数 198 件		出産費用貸付件数 16 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 2,177 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,235 円 (300 円)	外傷点検 414 円	資格点検 2,058 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,536 円 (254 円)	外傷点検 390 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 278,295件 (29.8%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 特定健診(受診率) 44,825件 (11.7%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 198,088件 (44.3%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 特定健診(受診率) 23,304件 (13.6%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 6,233件 (9.7%)		被保険者(その他の保健指導) 6ヶ月後評価 3,618件 (5.6%)	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 6,901件 (15.9%)		被保険者(その他の保健指導) 6ヶ月後評価 3,879件 (8.9%)					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診と特定健診のセット受診勧奨 ○職員・契約職員による事業所訪問での特定保健指導利用勧奨及び事業者健診データ提供依頼 ○派遣職員による事業所訪問での特定保健指導利用勧奨 ○大阪市営地下鉄駅構内に受診勧奨ポスターを掲示 				<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫産業保健推進センターとの連携による「メンタルヘルスセミナー」開催 ○事業者健診データ提供の勧奨を公的機関へさらに拡大 ○特定保健指導対象者のみに限定した事業所案内による推進 						
保 険 者 機 能 発 揮 の た め の 具 体 的 な 取 組 み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○柔整療養費にかかる濃厚受療者に対する照会啓発事業の実施 ○健康保険証未回収者(任意継続被保険者)に対する電話による健康保険証返納督促 ○府内大規模医療機関への限度額適用認定申請書及び案内チラシ設置依頼、大阪府病院協会など関係機関会報誌に限度額適用認定証使用促進の記事掲載 ○健康保険委員にジェネリック医薬品使用促進にかかるポスターを配付し事業所内掲示依頼 ○債権回収について、文書・電話・訪問による納付督促のほか法的手続きの実施 ○健康保険証送付時に、保険証使用にあたっての留意事項等を記載したカードタイプのチラシを配付 ○任意継続申込用紙、説明文、返信用封筒をパックにした「協会けんぽ任継セット」の配付 ○健康保険制度を1冊にまとめた「協会けんぽのしおり」の配布 				<ul style="list-style-type: none"> ○健康保険委員を対象に健康保険の制度や手続き等内容が充実した「協会けんぽのしおり」を配布、その後も新規健康保険委員加入拡大を図るための特典として配布。 ○限度額適用認定証の普及を図るため、申請書一体型のリーフレットを県下の保険医療機関(病院)あてに配布。 ○定期的に健康保険委員を対象に広報誌「協会けんぽ兵庫」を配布。最終配布の際、健康保険制度について更に浸透させるため、協会けんぽへの申請等に対する詳しい内容を記載した広報カレンダーを同封。 ○社会保険協会と連携して「社会保険ひょうご」に健診等について定期的に広報を掲載。 ○年金委員研修会に講師として参加し、健康保険制度全般について講義を行った。 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	647,227 [643,655]	647,227 [342,129]	[3]	±0 [0]	288,232 [286,632]	288,232 [151,803]	[0]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	660,022 [656,460]	629,053 [330,638]	[0]	30,969 [1,154]	295,894 [294,294]	282,381 [148,010]	[0]	13,513 [67]			

		奈 良				和 歌 山						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 157,501 人 (156,756 人)		13,745 ヶ所 (13,638 ヶ所)		被保険者数 ① 156,245 人 (155,327 人)		13,494 ヶ所 (13,414 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 4,984 人 (5,178 人)		標準報酬総額 584,567 百万円 (582,462 百万円)		うち任意継続被保険者数 3,345 人 (3,527 人)		標準報酬総額 558,280 百万円 (551,696 百万円)					
	被扶養者数 ② 142,792 人 (142,984 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 133,109 人 (134,266 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 300,293 人 (299,740 人)		41,327 百万円 (40,818 百万円)		加入者計 (①+②) 289,354 人 (289,593 人)		38,947 百万円 (38,298 百万円)					
	常勤職員	25 人	契約職員	45 人	常勤職員	26 人	契約職員	36 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 72,055 件	高齢受給者証 2,524 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 7,518 件 (4,617)	健康保険証 67,520 件	高齢受給者証 1,972 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 6,376 件 (3,298)				
現金給付		高額療養費 7,770 件	傷病手当金 7,215 件	出産育児一時金 3,543 件	その他の現金給付 164,844 件	高額療養費 6,388 件	傷病手当金 7,334 件	出産育児一時金 3,151 件	その他の現金給付 200,024 件			
各種サービス		高額査定通知 103 件	ターンアラウンド通知 4,259 件	医療費通知(インターネット) 137,664 (54)	口座振替(任継) 1,243 件	高額査定通知 76 件	ターンアラウンド通知 3,444 件	医療費通知(インターネット) 137,185 (33)	口座振替(任継) 755 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 56 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 54 件		出産費用貸付件数 3 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 2,160 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,131 円 (442 円)	外傷点検 516 円	資格点検 2,439 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,319 円 (243 円)	外傷点検 553 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 34,516件 (37.3%)		被扶養者 特定健診(受診率) 4,519件 (11.1%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 44,054件 (46.7%)		被扶養者 特定健診(受診率) 5,433 件 (9.7%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 2,077件 (25.1%) 6ヶ月後評価 1,023件 (12.4%)		被保険者(その他の保健指導) 3,365件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 2,337件 (24.0%) 6ヶ月後評価 410件 (4.2%)		被保険者(その他の保健指導) 3,290件					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣病予防健診未受診である事業所に対する受診勧奨業務の委託をした。 ○特定健診受診券を自宅へ直接送付し、市町村との集団・がん検診の同時実施をした。 ○奈良県との「奈良県民の健康づくりの推進に向けた包括的連携事業に関する覚書」に基づき、がん検診受診の促進に向けたチラシの送付をした。CKD講演会への協力実施、健康づくり職場訪問事業への協力、健康づくり推進大会を共催した。 ○生活習慣病の重症化予防のための文書による受診勧奨をした。 				<ul style="list-style-type: none"> ○市町村との連携により、がん検診と特定健診の同日実施ができる体制づくりとその推進 ○特定健診とがん検診同時受診のための個別案内 ○特定保健指導勧奨訪問の実施 ○重症化予防として、健診後、高血圧・糖尿病の未受診者に対する受診勧奨案内 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○当支部が23年度より訴訟を主幹した全国17支部に跨る大規模柔整不正事件は、協会けんぽ全面勝訴の判決が下り、停滞していた債権回収が進展。また、別件の柔整不正事案では、当支部の調査報告を基に関係者が逮捕され被害金も回収された。 ○レセプト内容点検の充実を図るため、効率的な点検方法の確立と点検員のスキルアップを目指した行動計画の策定と実行により、査定効果実績が前年比約4割アップと伸長した。 ○「資格喪失者」に対する電話・文書催告による保険証の早期回収による返納金債権発生抑制を図った。返納金債権回収は電話・文書による催告回収を行い、高額滞納者に対しては訪問催告及び内容証明郵便による催告を実施した。 ○被扶養者資格の再確認業務は、審査・処理の見直しを行い、事業所提出率88.3%(前回比:7%増)、被扶養者削除人数934人(前回比:152人増)となり、前回は上回った。 				<ul style="list-style-type: none"> ○職場におけるメンタルヘルス対策セミナー ○柔道整復施術療養費について、継続受診者に対し適正受診の啓発 ○納付書の下段(余白部分)を利用し、法的手続きの説明文書の送付 ○保険証送付時に保険証返却啓発チラシを同封 ○保険証の回収率が低い事業所及び喪失後受診の多い事業所に対して、適切な保険証回収に努めてもらうよう指導 ○薬剤師会とのジェネリック医薬品使用促進についての意見交換会 ○ジェネリック医薬品等についての薬剤師による講演 ○ホームページにてがん予防のチラシをシリーズで掲載し、メールマガジン・研修等で啓発 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	57,147 [56,830]	57,147 [30,070]	[2]	±0 [0]	54,230 [53,929]	54,230 [28,607]	[0]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	58,598 [58,281]	55,869 [29,231]	[0]	2,728 [71]	55,968 [55,667]	53,382 [28,018]	[0]	2,586 [47]			

		鳥 取				島 根						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 115,569 人 (114,786 人)		8,602 ケ所 (8,483 ケ所)		被保険者数 ① 149,970 人 (149,715 人)		11,304 ケ所 (11,464 ケ所)					
	うち任意継続被保険者数 2,115 人 (2,056 人)		標準報酬総額 366,386 百万円 (364,447 百万円)		うち任意継続被保険者数 2,227 人 (2,194 人)		標準報酬総額 492,765 百万円 (507,575 百万円)					
	被扶養者数 ② 82,098 人 (82,402 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 107,891 人 (109,414 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 197,667 人 (197,188 人)		26,572 百万円 (25,973 百万円)		加入者計 (①+②) 257,861 人 (259,129 人)		35,841 百万円 (36,033 百万円)					
	常勤職員	23 人	契約職員	36 人	常勤職員	26 人	契約職員	40 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 48,783 件	高齢受給者証 1,164 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 5,405 件 (3,434)	健康保険証 61,378 件	高齢受給者証 1,855 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 7,008 件 (4,216)				
現金給付		高額療養費 3,754 件	傷病手当金 5,469 件	出産育児一時金 2,275 件	その他の現金給付 27,542 件	高額療養費 4,937 件	傷病手当金 6,715 件	出産育児一時金 2,992 件	その他の現金給付 44,750 件			
各種サービス		高額査定通知 48 件	ターンアラウンド通知 1,764 件	医療費通知(インターネット) 98,964 (30)	口座振替(任継) 929 件	高額査定通知 77 件	ターンアラウンド通知 1,765 件	医療費通知(インターネット) 129,753 (30)	口座振替(任継) 942 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 212 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 111 件		出産費用貸付件数 0 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 2,312 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 898 円 (358 円)	外傷点検 245 円	資格点検 2,691 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,314 円 (294 円)	外傷点検 159 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 乳がん・子宮がん検診 28,589件 (41.6%) 5,309 件		被扶養者 特定健診(受診率) 2,394件 (11.7%)		被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 乳がん・子宮がん検診 51,840件 (57.6%) 9,317 件		被扶養者 特定健診(受診率) 4,426件 (16.2%)				
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 2,572件 (40.1%) 6ヶ月後評価 1,270件 (19.8%)			被保険者(その他の保健指導) 3,081件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,026件 (52.5%) 6ヶ月後評価 2,945件 (30.7%)			被保険者(その他の保健指導) 1,307件			
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○特定保健指導の拡大と人材育成を目的としたパイロット事業 ○鳥取県・鳥取労働局との健康づくり連携事業(共同広報、健診・特定保健指導の拡大) ○健診データ取得数、特定保健指導実施数の増に向けた職員訪問による事業所勧奨 ○保険者、行政機関等、保健事業関係会議における提案と意見発信 ○生活習慣病予防健診受診事業所に対する健康づくり取組事業所ステッカー配布 ○鳥取県内ウオーキング大会における血圧測定ほか、健康づくり事業の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり支援事業(健康レシピ、運動継続の支援及び健康情報で構成した健康増進支援サイト「へるし〜まね」)の継続実施。 ○保健所との連携により事業所を訪問してのメンタルヘルズ講座の実施。 ○事業者健診データの取得に向けた取り組み(労働局説明会での提供勧奨、事業所まるごと対話事業での提供依頼) ○特定健診未受診者に受診券を自宅に直接送付することによる受診勧奨。 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○健康保険委員研修会等における、医療費・健診データを活用した統計分析資料の発表による、事業主・加入者の行動変容への働きかけ ○地元新聞社と連携した広報活動(段広告、無料掲載欄の活用) ○健康保険の資格喪失後の受診が多い事業所を抽出し、その事業所に対して、保険証回収促進の働きかけ ○傷病手当金・出産手当金の支給後に、役員報酬の支払いの有無(決算書)を確認 				<ul style="list-style-type: none"> ○事業所まるごと対話で啓発【パイロット事業】(特定保健指導の利用や資格喪失後受診状況など医療費適正化に関わりの深い項目について、事業所ごとに分析して、事業所へ直接訪問し適正な対応をするよう要請) ○医療費領収証を活用した意識啓発活動(領収証の見方を通して、医療費に関心を持ってもらい医療費適正化につなげる) ○薬剤師会との連携により、県内の薬剤師会会員薬局へジェネリック医薬品促進ミニのぼり及び疾患別の先発医薬品との価格差を記載したリーフレットを配布 ○加入者の参画・協力による事業推進のため健康保険委員へのアプローチ ・情報提供紙「だんだん健康」を年6回発行 ・健康保険委員アンケートの実施 ○「第三者行為による負傷原因報告用ハガキ」の作成・設置による早期対応。 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	35,635 [35,437]	35,635 [18,712]	[0]	±0 [0]	49,967 [49,690]	49,967 [26,283]	[2]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	36,574 [36,376]	34,894 [18,236]	[0]	1,680 [15]	49,323 [49,050]	47,106 [24,674]	[0]	2,217 [▲24]			

		岡 山				広 島						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 395,408 人 (395,732 人)		30,691 ヶ所 (30,745 ヶ所)		被保険者数 ① 562,867 人 (559,779 人)		43,304 ヶ所 (43,323 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 7,991 人 (8,673 人)		標準報酬総額 1,422,354 百万円 (1,427,636 百万円)		うち任意継続被保険者数 10,953 人 (10,826 人)		標準報酬総額 2,079,924 百万円 (2,071,266 百万円)					
	被扶養者数 ② 300,840 人 (304,262 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 445,547 人 (446,687 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 696,248 人 (699,994 人)		98,228 百万円 (97,921 百万円)		加入者計 (①+②) 1,008,414 人 (1,006,466 人)		139,037 百万円 (137,818 百万円)					
	常勤職員	40 人	契約職員	65 人	常勤職員	54 人	契約職員	96 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 156,857 件	高齢受給者証 4,339 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 15,163 件 (9,809)	健康保険証 227,149 件	高齢受給者証 6,261 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 23,512 件 (14,502)				
現金給付		高額療養費 14,148 件	傷病手当金 18,283 件	出産育児一時金 8,473 件	その他の現金給付 245,764 件	高額療養費 20,259 件	傷病手当金 27,094 件	出産育児一時金 11,792 件	その他の現金給付 316,826 件			
各種サービス		高額査定通知 152 件	ターンアラウンド通知 5,561 件	医療費通知(インターネット) 339,284 (106)	口座振替(任継) 2,045 件	高額査定通知 166 件	ターンアラウンド通知 10,517 件	医療費通知(インターネット) 482,172 (203)	口座振替(任継) 3,529 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 102 件		出産費用貸付件数 1 件		高額医療費貸付件数 341 件		出産費用貸付件数 0 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 2,117 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 570 円 (306 円)	外傷点検 511 円	資格点検 2,491 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 856 円 (246 円)	外傷点検 484 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 103,468件 (45.7%)		被扶養者 特定健診(受診率) 11,579件 (15.7%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 147,469件 (44.1%)		被扶養者 特定健診(受診率) 17,176件 (15.2%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,670件 (23.9%)		被保険者(その他の保健指導) 6ヶ月後評価 3,206件 (13.5%)	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 9,229件 (26.2%)		被保険者(その他の保健指導) 6ヶ月後評価 6,956件 (19.7%)					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○健診車を保有する医療機関への働きかけによる生活習慣病予防健診実施機関数の拡大 ○生活習慣病予防健診に係る受診勧奨業務委託 ○特定健診の受診勧奨に関する健康イベント及びパネル展の開催 ○ITを活用した特定保健指導の推進 ○健康づくり事業推進協議会の協力により策定したリズム歩行による健康づくり事業 				<ul style="list-style-type: none"> ○ITを取り入れた健診・保健指導の推進(健診予約サイト・はらすま・健康サポートシステム) ○行政(労働局、県市町)と連携した特定健診・特定保健指導の推進 ○各市町の住民健診会場・健診機関による無料健診の実施・がん検診との同時実施の推進 ○子供から親への「愛のメッセージカード運動」による受診勧奨。年金機構とも連携し実施。 ○広島県・広島県歯科医師会との連携による「事業所における歯科保健の取組み調査事業」 ○広島支部独自パンフレットによる健診受診・保健指導の利用促進 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○けんぽ体操(スマトレ)の推進及び第71回日本公衆衛生学会総会での発表を行った。 ○ジェネリック使用促進事業として、岡山県薬剤師会と連携し、県下調剤薬局に対する薬局別ジェネリック医薬品調剤割合通知事業を実施し、意識調査を行った。 ○年度末に大規模事業所への任意継続の案内チラシを郵送(健診案内に同封)し、退職後の健康保険の加入について周知を行い、郵送化率の向上と電話照会の減少を図った。 ○限度額適用認定証利用促進のため、岡山県内有床医療機関へ文書による協力依頼を行った。 				<ul style="list-style-type: none"> ○糖尿病の重症化予防事業の実施 23年度パイロット事業から継続して実施。述べ221名が指導を受け、内117名が指導終了。3月末現在で指導中継続中は31名。また、これまでに、指導を受けた者のうち、人口透析移行者はいない。 ○「オンライン資格確認システム」による資格喪失後受診の抑制 24年度パイロット事業として、医療機関の窓口で、資格の有無が確認できるシステム及び業務を構築中。25年度7月から広島支部と宮城支部にて事業を開始する。 ○積極的且つ効率的な保険証及び債権の回収 オートコールを活用し、証の回収催促を2,177件実施。債権回収は、弁護士名による催告を1,001件、法的手続きによる回収(支払督促)は、72名(112件)実施。 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	140,972 [140,195]	140,972 [74,518]	[0]	±0 [0]	204,025 [202,897]	204,025 [107,657]	[3]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	143,140 [142,365]	136,702 [71,950]	[0]	6,438 [▲28]	208,625 [207,498]	198,969 [104,383]	[1]	9,656 [203]			

		山 口				徳 島						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 241,146 人 (240,268 人)		18,849 ヶ所 (18,813 ヶ所)		被保険者数 ① 150,831 人 (150,159 人)		13,025 ヶ所 (12,990 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 7,307 人 (7,189 人)		標準報酬総額 858,392 百万円 (858,541 百万円)		うち任意継続被保険者数 3,292 人 (3,443 人)		標準報酬総額 509,489 百万円 (505,789 百万円)					
	被扶養者数 ② 180,380 人 (180,450 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 110,929 人 (111,716 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 421,526 人 (420,718 人)		60,184 百万円 (58,905 百万円)		加入者計 (①+②) 261,760 人 (261,875 人)		37,934 百万円 (37,190 百万円)					
	常勤職員	28 人	契約職員	53 人	常勤職員	26 人	契約職員	36 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 104,195 件	高齢受給者証 2,863 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 10,524 件 (6,225)	健康保険証 63,694 件	高齢受給者証 1,892 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 6,627 件 (4,751)				
現金給付		高額療養費 10,233 件	傷病手当金 10,010 件	出産育児一時金 4,648 件	その他の現金給付 117,239 件	高額療養費 5,550 件	傷病手当金 5,959 件	出産育児一時金 2,970 件	その他の現金給付 148,678 件			
各種サービス		高額査定通知 94 件	ターンアラウンド通知 3,276 件	医療費通知(インターネット) 208,763 (45)	口座振替(任継) 2,422 件	高額査定通知 53 件	ターンアラウンド通知 3,793 件	医療費通知(インターネット) 131,819 (29)	口座振替(任継) 814 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 128 件		出産費用貸付件数 0 件		高額医療費貸付件数 58 件		出産費用貸付件数 2 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,990 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,556 円 (389 円)	外傷点検 426 円	資格点検 1,740 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,303 円 (217 円)	外傷点検 477 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 64,141件 (43.4%)		被扶養者 特定健診(受診率) 9,650件 (19.7%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 35,085件 (39.9%)		被扶養者 特定健診(受診率) 5,563件 (18.9%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 4,044件 (26.7%) 6ヶ月後評価 3,082件 (20.3%)		被保険者(その他の保健指導) 710件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 3,492件 (41.7%) 6ヶ月後評価 1,786件 (21.3%)		被保険者(その他の保健指導) 1,228件					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣病予防健診等枠不足地域での協会主導による集団健診の実施。 ○労働基準監督署及び地域産業保健センターとの連携。 ○商工会議所等の経済団体等に対し健康づくり事業への積極的な参加の要請。 ○糖尿病の重症化予防のための医科・歯科集団指導等の実施。 ○ITを活用した保健指導の推進。 ○健診結果データ等に基づく「事業所カルテ」を活用した保健事業の推進。 				<ul style="list-style-type: none"> ○事業所訪問による事業者健診データの取得推進 ○休日における特定保健指導の実施 ○被扶養者の未受診者に対する無料集団健診の実施 ○健康啓発ポスターコンクールの実施 ○糖尿病の重症化予防対策 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○新規の加入事業所及び加入者に向けたパンフレット作成による制度周知の推進。 ○県・市町等の主催する会議等での医療費適正化対策事業の情報発信。 				<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ上での徳島支部の医療費についての情報提供。 ○ホームページ上でのジェネリック医薬品使用促進のための徳島支部の状況についての情報提供。 ○保険証の未回収が多い事業所への訪問及び協力依頼とチラシの配付。 ○保険証へのジェネリック医薬品希望シールと協会けんぽの事業等について説明した保険証サイズのリーフレットの同封。 ○封筒の裏面を活用した健診と保険証の適正使用に関する広報。 ○医療機関への限度額適用認定申請書、協会けんぽの案内、ジェネリック医薬品希望シールを同封したセットの設置依頼。 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	84,515 [84,047]	84,515 [44,590]	[0]	±0 [0]	50,158 [49,882]	50,158 [26,558]	[0]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	86,170 [85,703]	82,408 [43,354]	[0]	3,762 [▲142]	51,371 [51,095]	49,082 [25,887]	[0]	2,289 [▲27]			

		香 川				愛 媛						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 208,762 人 (209,288 人)		16,012 ケ所 (15,932 ケ所)		被保険者数 ① 284,817 人 (283,654 人)		21,571 ケ所 (21,411 ケ所)					
	うち任意継続被保険者数 3,257 人 (3,231 人)		標準報酬総額 737,451 百万円 (739,310 百万円)		うち任意継続被保険者数 5,736 人 (5,899 人)		標準報酬総額 998,722 百万円 (996,794 百万円)					
	被扶養者数 ② 158,379 人 (160,537 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 231,601 人 (233,835 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 367,141 人 (369,825 人)		52,806 百万円 (52,691 百万円)		加入者計 (①+②) 516,418 人 (517,489 人)		69,144 百万円 (68,569 百万円)					
	常勤職員	29 人	契約職員	42 人	常勤職員	32 人	契約職員	52 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 84,216 件	高齢受給者証 2,357 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 10,062 件 (5,531)	健康保険証 112,832 件	高齢受給者証 2,829 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 12,658 件 (7,505)				
現金給付		高額療養費 6,825 件	傷病手当金 8,173 件	出産育児一時金 4,133 件	その他の現金給付 188,807 件	高額療養費 13,121 件	傷病手当金 13,940 件	出産育児一時金 6,082 件	その他の現金給付 161,422 件			
各種サービス		高額査定通知 30 件	ターンアラウンド通知 2,202 件	医療費通知(インターネット) 181,449 (50)	口座振替(任継) 813 件	高額査定通知 215 件	ターンアラウンド通知 2,599 件	医療費通知(インターネット) 246,845 (68)	口座振替(任継) 1,639 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 37 件		出産費用貸付件数 1 件		高額医療費貸付件数 174 件		出産費用貸付件数 2 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,936 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,977 円 (224 円)	外傷点検 457 円	資格点検 1,596 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 876 円 (393 円)	外傷点検 584 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 53,441件 (43.2%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 特定健診(受診率) 8,000件 (19.7%)		被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 84,166件 (50.9%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 特定健診(受診率) 13,270 件 (17.2%)				
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,668件 (48.7%) 6ヶ月後評価 4,843件 (41.6%)			被保険者(その他の保健指導) 1,839件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 4,237件 (21.4%) 6ヶ月後評価 3,729件 (18.8%)			被保険者(その他の保健指導) 752件			
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣病予防健診委託健診機関による受診勧奨業務 ○被扶養者の特定健診の再受診勧奨と集団健診(自己負担0円)の案内 ○香川労働局との協力による事業者健診データ登録の推進 ○健康づくり事業として、健康ウォーク、バレーボール、山登り、ボーリング大会の開催 ○香川県各保健福祉事務所所管の「健康づくり連絡協議会」及び高松市保健所所管の「健やか高松21」に委員として参加し、地域職連携を推進 				<ul style="list-style-type: none"> ○愛媛において突出して医療費が高い0-4歳児の医療費分析事業 ○柔道整復師等へのかかり方に関するリーフレットを作成し広く周知を行った ○被保険者証返納勧奨等による債権発生防止、個別訪問による債権回収率向上に努めた ○調剤薬局に対しジェネリック医薬品使用割合に関する資料・使用促進用ポスターを送付 ○健康保険委員委嘱拡大・メールアドレス登録勧奨を行い広報体制の充実を図った ○健康保険委員研修会において職場でのメンタルヘルスに関し外部講師による講演を実施 ○有識者の健康に関する提言を「識者の声」としてメルマガやホームページに掲載 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	73,317 [72,914]	73,317 [38,871]	[0]	±0 [0]	98,144 [97,601]	98,144 [51,590]	[6]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	74,454 [74,052]	71,040 [37,467]	[0]	3,414 [61]	100,256 [99,714]	95,619 [49,994]	[3]	4,637 [94]			

		高 知				福 岡						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 147,073 人 (146,371 人)		11,076 ヶ所 (11,051 ヶ所)		被保険者数 ① 972,514 人 (964,063 人)		73,414 ヶ所 (72,938 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 3,186 人 (3,390 人)		標準報酬総額 488,964 百万円 (488,953 百万円)		うち任意継続被保険者数 20,583 人 (22,155 人)		標準報酬総額 3,485,700 百万円 (3,460,198 百万円)					
	被扶養者数 ② 105,608 人 (106,233 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 783,059 人 (782,781 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 252,681 人 (252,604 人)		35,211 百万円 (34,860 百万円)		加入者計 (①+②) 1,755,573 人 (1,746,844 人)		253,010 百万円 (251,210 百万円)					
	常勤職員	27 人	契約職員	42 人	常勤職員	86 人	契約職員	131 人				
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 66,297 件	高齢受給者証 1,795 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 6,735 件 (3,656)	健康保険証 476,685 件	高齢受給者証 11,055 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 49,939 件 (31,627)				
現金給付		高額療養費 5,804 件	傷病手当金 7,258 件	出産育児一時金 2,750 件	その他の現金給付 81,563 件	高額療養費 36,737 件	傷病手当金 54,508 件	出産育児一時金 22,419 件	その他の現金給付 891,960 件			
各種サービス		高額査定通知 220 件	ターンアラウンド通知 2,107 件	医療費通知(インターネット) 126,038 (25)	口座振替(任継) 771 件	高額査定通知 936 件	ターンアラウンド通知 10,172 件	医療費通知(インターネット) 830,104 (362)	口座振替(任継) 4,648 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 128 件		出産費用貸付件数 4 件		高額医療費貸付件数 637 件		出産費用貸付件数 7 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 2,189 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,452 円 (386 円)	外傷点検 557 円	資格点検 2,138 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,074 円 (507 円)	外傷点検 433 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 49,074件 (55.6%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 14,867 件	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 265,967件 (47.9%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 48,464 件	被扶養者 特定健診(受診率) 21,510件 (10.4%)				
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 3,314件 (30.7%) 6ヶ月後評価 1,698件 (15.8%)			被保険者(その他の保健指導) 639件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 6,083件 (10.1%) 6ヶ月後評価 2,695件 (4.5%)			被保険者(その他の保健指導) 18,056件			
	保健事業を推進するための具体的な取組み	○健康運動指導士による「職場でできる運動指導」を実施。(16事業所・544名) ○高知市との連携による特定健診とがん検診の同時実施。				○自宅への直接送付による被扶養者の特定健診受診勧奨事業(自治体のがん検診との連携) ○糖尿病未治療者への早期受診勧奨事業(糖尿病重症化予防) ○福岡県内の健康づくりイベント支援事業 ○市町村との連携による「がん検診」と「特定健診」同時実施を拡大し、健診機関の協力による単独健診を実施(平成24年度中に33市町村と連携、4市町村で単独健診実施)						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策 やサービス向上など)		○限度額適用認定証の外來診療時使用に関する説明を、主要な薬局を訪問して実施。 ○薬剤師会を通じて、薬局にジェネリック使用促進とポスター掲示の依頼を実施。 ○保険証適正使用の周知のために、『保険証適正使用カード』を支部独自で作成し、保険証交付時に同封。 ○健康への意識を高めてもらうために、メールマガジンに『産業医による医療コラム』を掲載。				○支部案内パンフレットを作成し、支部窓口等への設置、支部HPへ掲載を実施 ○各種申請書類の商工会議所等への設置場所の拡充(14商工会議所、24商工会に設置) ○柔道整復施術療養費等について、適正受診にかかる広報や加入者調査及び医療機関照会等を実施 ○被保険者証未返納者に対し、早期に文書・電話による催告を実施するとともに債権発生後半年内の督促、折衝を実施						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	48,316 [48,048]	48,316 [25,529]	[0]	±0 [0]	343,973 [342,086]	343,973 [182,473]	[0]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	49,099 [48,833]	46,848 [24,630]	[0]	2,251 [29]	352,645 [350,758]	336,034 [177,209]	[0]	16,610 [774]			

		佐 賀				長 崎								
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数							
	被保険者数 ① 161,905 人 (160,653 人)		11,003 ヶ所 (10,954 ヶ所)		被保険者数 ① 252,316 人 (252,055 人)		19,642 ヶ所 (19,622 ヶ所)							
	うち任意継続被保険者数 3,823 人 (3,950 人)		標準報酬総額 528,126 百万円 (526,017 百万円)		うち任意継続被保険者数 3,807 人 (3,874 人)		標準報酬総額 831,519 百万円 (828,473 百万円)							
	被扶養者数 ② 128,387 人 (128,848 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 200,300 人 (202,450 人)		保険給付費							
	加入者計 (①+②) 290,292 人 (289,501 人)		43,616 百万円 (42,826 百万円)		加入者計 (①+②) 452,616 人 (454,505 人)		63,105 百万円 (61,888 百万円)							
	常勤職員	26 人	契約職員	43 人	常勤職員	30 人	契約職員	63 人						
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 69,872 件	高齢受給者証 1,959 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 9,022 件 (5,826)	健康保険証 105,202 件	高齢受給者証 2,523 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 13,489 件 (8,586)						
現金給付		高額療養費 6,505 件	傷病手当金 8,590 件	出産育児一時金 3,621 件	その他の現金給付 110,083 件	高額療養費 8,605 件	傷病手当金 12,892 件	出産育児一時金 5,565 件	その他の現金給付 199,051 件					
各種サービス		高額査定通知 113 件	ターンアラウンド通知 2,826 件	医療費通知(インターネット) 141,528 (29)	口座振替(任継) 1,132 件	高額査定通知 72 件	ターンアラウンド通知 5,242 件	医療費通知(インターネット) 220,613 (69)	口座振替(任継) 975 件					
貸付事業		高額医療費貸付件数 157 件		出産費用貸付件数 2 件		高額医療費貸付件数 128 件		出産費用貸付件数 0 件						
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 3,028 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,079 円 (541 円)	外傷点検 588 円	資格点検 2,033 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 743 円 (402 円)	外傷点検 320 円							
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 乳がん・子宮がん検診 46,743件 (49.1%) 8,279 件		被扶養者 特定健診(受診率) 4,151件 (12.6%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 乳がん・子宮がん検診 64,920件 (42.8%) 16,926 件		被扶養者 特定健診(受診率) 6,800件 (13.0%)							
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 3,799件 (38.3%) 6ヶ月後評価 2,885件 (29.1%)		被保険者(その他の保健指導) 872件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 5,056件 (35.9%) 6ヶ月後評価 2,769件 (19.7%)		被保険者(その他の保健指導) 4,418件							
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者健診データ取得及び健診受診勧奨のための労働局と協働勧奨。 ○被扶養者データを活用した特定健診のダイレクト受診勧奨(4,551件送付)。 ○健診受診勧奨のため関係団体に協力依頼を行ない、チラシ配布。 ○県内各市町との連携による特定健診とがん検診の同時実施。 ○生活習慣病予防健診申込におけるIT利用促進のため健診申込事業所へのチラシ配布。 ○特定健診受診啓発ポスターの作成による受診勧奨。 				<ul style="list-style-type: none"> ○事業者訪問による受診・保健指導勧奨。 ○県民の健康づくり推進運動への参画(県、市町等と共同した特定健診普及啓発事業)。 ○アップロードサービスの利用促進を図るため、文書と電話による利用勧奨を実施。 ○健診実施機関との共同による地域・日程限定の集団健診(特定健診)の実施。 ○健診機関との価格交渉により、平成25年度分から市町が実施する集団健診で協会けんぽ被扶養者の特定健診自己負担額なしとした(21市町のうち17市町)。 								
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○柔整療養費適正化のための被保険者照会の実施。 ○はり灸・あんまマッサージ適正化のための被保険者、施術同意医師への照会の実施。 ○ジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤薬局へのアンケート調査の実施。 ○ジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤薬局へのポスター配布。 ○「健康保険の事務手続き」の作成及び各事業所への配布によるサービスの提供。 ○健康保険委員を対象とした「健康保険委員必携」の作成、配布による委員活動の推進。 ○お客様満足度調査の結果を踏まえた案内板の設置等の窓口サービス提供体制の充実。 ○健康保険委員の委嘱拡大、研修等の実施による委員活動の推進。 ○健康関連イベントへの参加によるCI活動の展開。 				<ul style="list-style-type: none"> ○経営者を対象とした研修会にて、協会けんぽ事業内容及び健診についての講演を実施(2回)。 ○柔道整復術療養費について、グループの垣根を越えたチームを編成し、審査体制の強化と分析を行っている。 ○新規適用事業所を対象に、支部作成の「健康保険の事務手続き」を毎月発送し、健康保険制度の説明や各種申請書等の手続きについて周知を図っている。 ○被保険者証発送時に、ジェネリック医薬品希望シールを同封し、使用促進を図っている。 ○健診結果により「要治療」となった方のうち、医療機関未受診者の方を対象に重症化予防対策を実施している。 								
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)			
		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]		
予 算	52,480	[52,193]	52,480	[27,895]	[0]	±0	[0]	81,644	[81,194]	81,644	[43,106]	[0]	±0	[0]
決 算	53,657	[53,371]	51,307	[27,190]	[0]	2,351	[▲50]	83,629	[83,179]	79,787	[41,901]	[0]	3,842	[64]
単位:百万円														

		熊 本				大 分						
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数					
	被保険者数 ① 333,279 人 (328,088 人)		22,926 ヶ所 (22,621 ヶ所)		被保険者数 ① 229,646 人 (227,903 人)		17,389 ヶ所 (17,200 ヶ所)					
	うち任意継続被保険者数 6,754 人 (7,025 人)		標準報酬総額 1,084,659 百万円 (1,068,927 百万円)		うち任意継続被保険者数 6,362 人 (6,417 人)		標準報酬総額 760,203 百万円 (756,192 百万円)					
	被扶養者数 ② 253,108 人 (253,021 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 180,928 人 (180,383 人)		保険給付費					
	加入者計 (①+②) 586,387 人 (581,109 人)		81,562 百万円 (80,191 百万円)		加入者計 (①+②) 410,574 人 (408,286 人)		57,776 百万円 (56,974 百万円)					
	常勤職員	37 人	契約職員	61 人	常勤職員	30 人	契約職員	51 人				
	健康 保険 給付 等	各種証発行	健康保険証 165,209 件	高齢受給者証 3,323 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 15,943 件 (8,509)	健康保険証 107,156 件	高齢受給者証 2,805 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 12,273 件 (11,422)				
現金給付		高額療養費 11,451 件	傷病手当金 15,298 件	出産育児一時金 7,724 件	その他の現金給付 166,316 件	高額療養費 9,984 件	傷病手当金 9,314 件	出産育児一時金 4,740 件	その他の現金給付 137,900 件			
各種サービス		高額査定通知 230 件	ターンアラウンド通知 4,067 件	医療費通知(インターネット) 286,923 (74)	口座振替(任継) 1,689 件	高額査定通知 59 件	ターンアラウンド通知 4,307 件	医療費通知(インターネット) 198,317 (76)	口座振替(任継) 1,678 件			
貸付事業		高額医療費貸付件数 96 件		出産費用貸付件数 1 件		高額医療費貸付件数 175 件		出産費用貸付件数 0 件				
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 1,946 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 790 円 (270 円)	外傷点検 505 円	資格点検 2,217 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 799 円 (128 円)	外傷点検 302 円					
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 102,818件 (52.9%)		被扶養者 特定健診(受診率) 8,612件 (14.0%)	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 77,221件 (55.9%)		被扶養者 特定健診(受診率) 9,868件 (20.2%)					
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 7,715件 (33.9%) 6ヶ月後評価 5,262件 (23.1%)		被保険者(その他の保健指導) 1,707件	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 6,008件 (37.2%) 6ヶ月後評価 3,907件 (24.2%)		被保険者(その他の保健指導) 1,383件					
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○熊本市との健康づくり包括協定の締結 ○ポピュレーションアプローチの実施(食と健康フェア・リレーフォーライフ) ○熊本労働局監修「健診・保健指導のガイドブック」作成 ○特定健診実施機関へのツール配布(健診案内リーフレット・スタンド) ○生活習慣病予防健診未利用者への利用勧奨 ○35歳者への生活習慣病予防健診利用勧奨 				<ul style="list-style-type: none"> ○健診受診勧奨[健診デー]提供依頼を労働局と連携/各種研修会や納入告知書での広報等] ○パイロット事業[被扶養者の特定健診実施率向上に向けたかかりつけ医の活用] ○特定健診受診勧奨[ラジオ番組活用/大分市のがん検診に合わせ案内ハガキを自宅送付] ○特定保健指導推進[アウトアットの徹底、IT推進、中断防止策実施、トップによる事業所訪問等] ○特定保健指導アウトソーシング機関との連携強化のための合同会議の実施 ○健康づくりのための地域・職域推進会議参加による市町村・県・医療機関等との連携強化 						
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○適正受診のための広報ツール、「加入者のしおり」・「健康保険のしおり」・「こどものケガ・急病について」を継続して作成し対象者へ配布 ○医療機関の医事担当者を対象とした事務手続き学習会を開催 ○治療用器具制作会社に対し、不備返戻をなくすための療養費研修会を開催 ○モニター制度を活用した訪問ヒアリングを実施 ○地域ごとのジェネリック医薬品使用割合の分析を行い薬剤師会へ情報提供 ○保険者協議会医療費分析部会において市町村毎の健診結果分析を行い、県へ提言 ○システム抽出した多重受診の患者に対し、文書による適正受診を促した。 ○債権回収専門員を活用した債権回収強化 				<ul style="list-style-type: none"> ○給付金審査強化[医師照会等実施(不支給2300万円)/役員報酬調査実施(返納66万)] ○医療費適正化[糖尿病の重症化予防対策/大分市と慢性腎臓病市民公開講座を共催] ○パイロット事業[ステークホルダーとの双方向コミュニケーション促進のための広報、対話集会実施] ○健康保険事業推進協議会による協会事業への取組み協力依頼(3300事業所) ○社会保険委員会連合会、社会保険協会と連携した社会保険事業の県内統一活動の推進 ○ジェネリック使用促進、適正受診啓発[大分県後発医薬品安心使用促進協議会参画/県薬剤師会と連携してジェネリック希望シール、ポスター配布、連名での適正受診啓発リーフレット作成] ○健康保険委員と一体となった取組[事業所における健康づくりの取組み促進(392事業所)/委員研修会実施(456事業所)/メンタルヘルス等の健康セミナー実施(273事業所)/スキルアップ講習会を対話型で実施(19事業所)] 						
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	予 算	105,653 [105,070]	105,653 [55,789]	[0]	±0 [0]	74,949 [74,537]	74,949 [39,627]	[4]	±0 [0]			
単 位 : 百 万 円	決 算	109,166 [108,582]	104,120 [54,685]	[0]	5,046 [119]	76,604 [76,192]	72,957 [38,325]	[0]	3,647 [193]			

		宮 崎				鹿 児 島							
概 況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数						
	被保険者数 ① 216,343 人 (215,178 人)		15,188 ケ所 (14,972 ケ所)		被保険者数 ① 329,271 人 (327,274 人)		24,040 ケ所 (23,895 ケ所)						
	うち任意継続被保険者数 4,566 人 (4,474 人)		標準報酬総額 688,779 百万円 (683,368 百万円)		うち任意継続被保険者数 6,135 人 (6,310 人)		標準報酬総額 1,070,504 百万円 (1,064,800 百万円)						
	被扶養者数 ② 168,478 人 (169,019 人)		保険給付費		被扶養者数 ② 266,048 人 (266,819 人)		保険給付費						
	加入者計 (①+②) 384,821 人 (384,197 人)		51,964 百万円 (50,653 百万円)		加入者計 (①+②) 595,319 人 (594,093 人)		80,414 百万円 (79,197 百万円)						
	常勤職員	26 人	契約職員	54 人	常勤職員	33 人	契約職員	59 人					
	健康保険給付等	各種証発行	健康保険証 112,750 件	高齢受給者証 2,062 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 10,428 件 (9,485)	健康保険証 148,667 件	高齢受給者証 2,781 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数) 16,912 件 (16,009)					
現金給付		高額療養費 7,801 件	傷病手当金 12,048 件	出産育児一時金 4,998 件	その他の現金給付 135,276 件	高額療養費 12,815 件	傷病手当金 15,530 件	出産育児一時金 7,814 件	その他の現金給付 235,402 件				
各種サービス		高額査定通知 200 件	ターンアラウンド通知 2,982 件	医療費通知(インターネット) 187,482 (39)	口座振替(任継) 1,252 件	高額査定通知 297 件	ターンアラウンド通知 6,201 件	医療費通知(インターネット) 286,251 (71)	口座振替(任継) 1,635 件				
貸付事業		高額医療費貸付件数 289 件		出産費用貸付件数 3 件		高額医療費貸付件数 289 件		出産費用貸付件数 0 件					
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検 2,248 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 1,034 円 (264 円)	外傷点検 383 円	資格点検 1,759 円	内容点検(診療内容等査定効果額) 935 円 (318 円)	外傷点検 502 円						
保 健 事 業	健 診	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 66,302件 (51.9%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 15,775 件	被保険者 生活習慣病予防健診(受診率) 88,467件 (45.3%)		被扶養者 乳がん・子宮がん検診 11,530 件	特定健診(受診率) 6,709件 (16.8%)		特定健診(受診率) 12,327件 (19.3%)			
	保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 6,357件 (45.8%) 6ヶ月後評価 3,754件 (27.1%)				被保険者(その他の保健指導) 2,481件		被保険者(特定保健指導)(実施率) 初回面談 6,141件 (28.2%) 6ヶ月後評価 5,478件 (25.2%)				被保険者(その他の保健指導) 3,415件	
	保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○協会けんぽ単独での集団健診実施事業 ○事業者健診データ取得事業(事業所へ文書による勧奨) ○IT支援、メール支援を追加した特定保健指導 ○健診結果から要治療とされながら未受診の方に対するの重症化予防事業 ○事業所への健康づくりアンケート実施事業 				<ul style="list-style-type: none"> ○被扶養者対象の支部独自集団健診事業(特定健診未受診者の抽出と健診受診の勧奨) ○生活習慣病予防健診勧奨業務委託事業(健診実施医療機関による受診勧奨) ○事業者健診結果データの提供依頼の案内文書送付事業 							
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策やサービス向上など)		<ul style="list-style-type: none"> ○資格喪失後受診防止に係るメッセージカードの作成 ○債権強化月間(11月)設置により未納者に対する夜間訪問、証未回収者に対する電話催告を集中的に実施 ○県設置の各種協議会に委員として参加し、健診・ジェネリック医薬品等のデータを随時提供 ○生活習慣病予防健診の受診状況を事業所規模や職種等に分類し評議会で報告 ○社会保険委員会、年金機構との三者による委員大会(研修会)を実施し、健康づくりや健康保険事業についての情報提供を実施 ○保険者協議会共催での医療費分析事業 ○健診のご案内、退職後の健康保険のご案内、医療機関等へのかかり方、資格喪失後受診防止等の内容でラジオ番組を制作、毎週放送 				<ul style="list-style-type: none"> ○保険者協議会での健診結果データ分析、医療費分析結果の提供による協力連携の実施 ○県、鹿児島市との「CKD(慢性腎臓病)対策」に向けた活動の協力連携の実施 ○県との協働による「脳卒中対策プロジェクト」への参画、健診結果データ提供等の実施 ○柔整療養費の多部位・頻回に係る患者照会および施術者への疑義照会の実施(2,104件) ○保険証交付時の「保険証のしおり」「ジェネリックシール」を同封 ○新規適用事業所に対し、「加入者のてびき」(制度案内リーフレット)を配布 ○社会保険協会、日本年金機構との三者による研修会の実施(11ヶ所、参加者計1,371名) ○県下全医療機関、全市町村及び関係団体への「保険証提示ポスター」及び「ジェネリック使用促進」ポスターの送付(3,258件) ○国保連合会との協働事業の実施(TVCM共同作成、健診受診促進キャンペーン実施) 							
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		
	予 算	67,054 [66,682]	67,054 [35,229]	[11]	±0 [0]	104,736 [104,156]	104,736 [55,175]	[23]	±0 [0]				
単 位 : 百 万 円	決 算	68,919 [68,547]	65,776 [34,402]	[4]	3,143 [15]	107,372 [106,793]	102,360 [53,639]	[8]	5,012 [147]				

		沖 縄				
概 況 ()内は前年度の値		加入者数		事業所数		
		被保険者数 ① 258,493 人 (250,815 人)		16,801 ケ所 (16,255 ケ所)		
		うち任意継続被保険者数 2,894 人 (3,308 人)		標準報酬総額		
		被扶養者数 ② 246,773 人 (243,689 人)		766,238 百万円 (748,433 百万円)		
		加入者計 (①+②) 505,266 人 (494,504 人)		保険給付費		
				63,679 百万円 (62,287 百万円)		
		常勤職員	30 人		契約職員	63 人
健康保険給付等	各種証発行	健康保険証	高齢受給者証	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		
		165,685 件	2,527 件	15,965 件 (12,082)		
	現金給付	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付	
		6,780 件	13,364 件	7,862 件	169,629 件	
各種サービス	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知(インターネット)	口座振替(任継)		
	86 件	2,951 件	215,354 (84)	634 件		
貸付事業	高額医療費貸付件数		出産費用貸付件数			
	440 件		0 件			
レセプト点検実績 (被保険者1人当り効果額)		資格点検	内容点検(診療内容等査定効果額)		外傷点検	
		1,509 円	1,806 円 (205 円)		286 円	
保健事業	健 診	被保険者		被扶養者		
		生活習慣病予防健診(受診率)	乳がん・子宮がん検診	特定健診(受診率)		
		81,338件 (58.0%)	23,849 件	11,147件 (20.9%)		
保 健 指 導	被保険者(特定保健指導)(実施率)			被保険者(その他の保健指導)		
	初回面談 6,754件 (33.6%)	6ヶ月後評価 3,805件 (18.9%)		4,162件		
保健事業を推進するための具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所単位の健康づくり事業「福寿うちな～運動」の展開・実施 ○高血圧と糖尿病の重症化予防事業の実施 ○被扶養者に対する集団健診の実施(県内3カ所の大型スーパー内) ○健康保険委員を対象に、健康づくりの一環として「山登りツアー」・「カフェ講座」を開催 					
保険者機能発揮のための具体的な取組み (医療費適正化対策 やサービス向上など)	<ul style="list-style-type: none"> ○県内市町村別の協会けんぽ加入者1人当たり年間医療費を分析し、市町村へ情報提供 ○ジェネリック医薬品軽減額通知による効果額や債権回収への取り組みについてマスコミ広報 ○ジェネリック医薬品に関する保険調剤薬局への意識調査アンケートの実施及びフィードバック ○無資格診療防止ポスターを作成し、医療機関等関係団体に配布 ○新規適用事業所に健康保険制度の周知や健診受診勧奨のチラシを配布 ○健康保険委員不在の島嶼部において、健康保険制度の周知及び健康保険委員拡大を図る研修会の開催 ○健康保険委員研修で、適切な申請ができるよう「チェックフローマニュアル」を配布 					
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]	[特別計上]	[地域差分]
予 算	73,745	[73,337]	73,745	[38,702]	[17]	±0 [0]
決 算	76,705	[76,294]	72,981	[38,020]	[5]	3,723 [248]
単位:百万円						